

# 第13回木津川市行財政改革推進委員会

## 会 議 次 第

日時：平成23年5月26日（木）  
午前10時～

場所：木津川市役所 4-4会議室

### 1. 開 会

### 2. あいさつ（会長）

### 3. 会議記録署名委員の指名

### 4. 議 事

#### （1）報 告

① 木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン）の進捗について

② 平成22年度事業仕分けの結果について

#### （2）協 議

① 平成23年度事業仕分けの実施方法等について

#### （3）その他

### 5. 閉 会

#### 《会議資料》

- ・次第
- ・資料1) 木津川市行財政改革行動計画進行管理表(平成23年3月末現在進捗状況)
- ・資料2) 抜粋版)木津川市行財政改革行動計画進行管理表(平成23年3月末現在進捗状況)
- ・資料3) 行財政改革行動計画における財政効果額(平成22年度末現在)
- ・資料4) 平成22年度事業仕分け結果による改善計画(平成23年度当初予算反映分)
- ・資料5) 平成23年度事業仕分けの実施方法について【当日配布資料】

## 木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成 23 年 3 月末現在進捗状況）

木津川市では、平成 20 年 6 月に策定した「木津川市行財政改革大綱」並びに「推進計画」に基づいた「木津川市行財政改革行動計画」を平成 20 年 11 月に策定し、平成 20 年度から平成 24 年度を目標として、行財政改革を推進しています。

「木津川市行財政改革大綱」に定められた 5 つの重点改革項目を構成する 60 の改革項目に基づき「木津川市行財政改革行動計画」に定めた 100 の実施内容（評価事項 126 項目）について、平成 22 年度の実績及び平成 23 年度の実績方針をとりまとめましたのでお知らせします。

## 1. 進捗状況の概要

## 計画通り進捗 98%

重点改革項目を構成する 60 の改革項目のうち、「計画以上の進捗」、「計画通り進捗」及び「概ね計画通り進捗」が全体の 98%（123 項目）を占めています。

- S: 計画以上に進捗した 3 項目 (2%)
- A: 計画通り進捗した 64 項目 (51%)
- B: 概ね計画通り進捗した 56 項目 (45%)
- C: 計画通り進捗しなかった 3 項目 (2%)

## 2. 重点改革項目別進捗状況概要

重点改革項目	S	%	A	%	B	%	C	%	合計
1 協働による「共生の市政」の推進	0	0	11	48	12	52	0	0	23
2 行政体制の再構築	0	0	17	68	6	24	2	8	25
3 事務事業の再編・整理	1	4	16	61	9	35	0	0	26
4 公共施設の再構築	1	8	5	42	5	42	1	8	12
5 財政システムの再構築	1	3	15	37	24	60	0	0	40
合 計	3	2	64	51	56	45	3	2	126

# 木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成23年3月末現在進捗状況）

(1)協働による「共生の市政」の推進

改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額	平成22年度取組方針(公表済事項)	平成22年度取組実績	平成23年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
1 NPO等市民活動の支援	① 市ホームページ上で検索できるシステムの構築 H20.4.1現在 NPO法人数12団体 H21.4.1現在 NPO法人数14団体 H22.4.1現在 NPO法人数16団体 H23.4.1現在 NPO法人数17団体	学研企画課	行動計画	調査・研究	→	実施	/	/		市ホームページから京都府NPOポータルサイトへのリンク等により、市ホームページで本市に所在するNPO法人を検索できるようにする。	京都府が立ち上げているNPO協働ポータルサイトへのリンクを行うことで、本市に所在するNPO法人を検索できるようにした。	
			実績(B)	調査・研究	→	実施	/	/				
2 自主防災組織の育成支援	① 自主防災組織等活動助成制度の充実 H20 組織数19団体(組織率43%) H21 組織数21団体(組織率58%) H22 組織数25団体(組織率65%) H23 組織数25団体(組織率70%)	危機管理室	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		平成22年度取組においても、組織率の向上及び組織のレベルアップをめざす。	自主防災組織が組織率の向上及び組織のレベルアップに努めた。西木津川台地区においては、木津川台5丁目地区のみが自主防災組織を組織化されていたが、平成22年度から西木津川台地区全域を網羅する防災会として組織され、活動エリアや加入者が増加した。	加茂町兎並地区や州見台地区からの自主防災組織についての相談があり、組織立ち上げに関する支援等を行う。引き続き、市内の自主防災会活動が充実するように支援していく。
			実績(B)	継続実施	⇒	⇒						
	② 防災リーダー養成講座や研修会への参加案内	危機管理室	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		平成22年度においても、リーダー育成を目指し研修会等の案内を送る。	京都府自主防災組織リーダー研修会(H22.12.11~12 京都市内)に市内の自主防災会会長等の役員の方々(7名)が参加された。	平成23年度においても、リーダー育成を目指し研修会等の案内を送付する。
			実績(B)	継続実施	⇒	⇒						
	③ 木津川市自主防災会全体会議の開催	危機管理室	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		平成22年度においても、年2回の連絡会を開催予定。	平成22年度は計画のとおり、年2回の自主防災連絡会を開催し、事務連絡等を行った。前期(5月26日開催) 各自主防災会間の情報交換他(25名参加) 後期(11月26日開催) 講師による研修会他(19名参加)	平成23年度においても自主防災連絡会を開催し、事務連絡と研修等を実施する。
			実績(B)	継続実施	⇒	⇒						
3 市民提案型助成制度の創設	① 市民提案型助成制度の創設	学研企画課(関係課)	行動計画	調査・研究	→	→	段階実施	⇒		引き続き、先進事例を調査するとともに、京都府地域力再生プロジェクト事業交付金及び地域活動支援交付金との役割分担についても検討を進める。	滋賀県大津市及び大阪府豊中市の取組みについて調査を行った。	引き続き、先進事例を調査するとともに、京都府地域力再生プロジェクト事業交付金及び地域活動支援交付金との役割分担についても検討を進める。
			実績(B)	調査・研究	→	→						
4 市民参加の「ガイドライン」の策定	① 市民参加の「ガイドライン」の研究	学研企画課(関係課)	行動計画	調査・研究	→	→	素案検討	→		引き続き、先進事例の調査・研究を進める。	大阪府豊中市における事例について、調査・研究を行った。	引き続き、先進事例の調査・研究を進める。
			実績(B)	調査・研究	→	→	→	→				
	② 「市民参加条例」の検討	学研企画課	行動計画	調査・研究	→	→	素案検討	→		引き続き、先進事例の調査・研究を進める。	大阪府豊中市における事例について、調査・研究を行った。	引き続き、先進事例の調査・研究を進める。
			実績(B)	調査・研究	→	→	→	→				
5 コミュニティ施策の検討	① コミュニティ施策の推進	関係課(総務課)	行動計画	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒		行政地域制度の施行に合わせ、地域コミュニティ組織の活性化、新たな設置に向けた情報提供や支援を継続する。	4月27日に平成22年度第1回地域長会議、11月11日に平成22年度第2回地域長会議を開催し、地域コミュニティ関連の説明等を行った。(2回ともに地域長全員出席) 行政地域制度の施行後1年経過時の検証について、各地域長や地域長役員会の意見を聴き、とりまとめを行った。	引き続き、地域長会議を開催し、地域コミュニティ組織の活性化、新たな設置に向けた情報提供や支援を継続する。
			実績(A)	調査・研究	実施	⇒						
	② 行政地域制度の創設	総務課	行動計画	調査・研究	実施	/	/	/				
				調査・研究	実施	/	/	/				
6 ごみゼロ運動の推進	① 3R活動を通じたごみゼロ運動(ごみの減量化)の推進 H19 市民1人当たり平均排出量 可燃物162kg、不燃物42kg、粗大10kg H20 市民1人当たり平均排出量 可燃物161kg、不燃物41kg、粗大9kg H21 市民1人当たり平均排出量 可燃物161kg、不燃物40kg、粗大9kg H22 市民1人当たり平均排出量 可燃物157kg、不燃物41kg、粗大9kg	まち美化推進課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		今後もごみ減量化の推進を図る。	・広報7月号で4Rから3Rに変更したこと、及び3R推進をPR。 ・イオン高の原ショッピングセンターで実施した(株)花王のイベントに協賛し、9/29から10/6まで参加し、PRを行った。 ・エコリーダー「くるっと」と協働で、布ぞうり講習会、エコ手芸教室などを多数開催し、また「くるっと」だよりを年3回発行し全戸配布を行い、ごみ減量の推進PRを行った。 ・10/17には、家庭の不用物を持ち寄り販売するフリーマーケットを開催し、11/20には環境まつりをリサイクル研修ステーションで開催し、他の環境団体とともにごみ減量や環境に配慮する暮らし等の提案啓発を行った。	引き続き、ごみ減量化の基本概念3Rの啓発を行うとともに、廃棄物減量等推進員の会など関係団体と協働でごみ減量化の推進につながる各種イベントや講習会の開催、また、随時、広報等による啓発を行っていく。
			実績(A)	継続実施	⇒	⇒						

# 木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成23年3月末現在進捗状況）

(1)協働による「共生の市政」の推進

改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~22年度の財政効果合算額	平成22年度取組方針 (公表済事項)	平成22年度取組実績	平成23年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
7 人材バンク制度の導入	① 人材リスト登録事業の実施 H20.4.1 人材リスト登録者数 51人 H21.4.1 人材リスト登録者数 59人 H22.4.1 人材リスト登録者数 67人 H23.4.1 人材リスト登録者数 71人	人権推進課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		引き続き、市の審議会等委員の男女構成比の均等確保をはじめ、各種講座等の講師選定その他男女共同参画社会を推進するために、前年度登録実績数の1割増を目指す。	引き続き、市の審議会等委員の男女構成比の均等確保をはじめ、各種講座等の講師選定その他男女共同参画社会を推進するために、前年度登録実績数の1割増を目指す。また、人材リスト登録管理台帳の整理を行う。	
			実績(B)	継続実施	⇒	⇒						
8 パブリック・インボルの導入	① パブリック・インボルの実施	関係課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
9 アダプトプログラムの導入	① アダプトプログラムの実施 H19 登録実績 28団体 697人 H20 登録実績 31団体 936人 H21 登録実績 36団体 1,029人 H22 登録実績 39団体 1,057人	関係課 (まち美化推進課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		引き続き、制度の啓発と登録団体の拡大に努める。	引き続き、制度の啓発及び登録団体の拡大に努める。	
			実績(A)	継続実施	⇒	⇒						
10 審議会・協議会の活性化	① 公募等の指針の策定	人事秘書課	行動計画	調査・研究	→	実施	/	/		審議会等の設置及び運営等に関する指針(案)をパブリックコメントに付し、平成22年度内に制定する。	平成23年4月1日施行で、木津川市審議会等の設置及び運営等に関する指針及び木津川市審議会等の委員の公募に関する規程を定めた。	
			実績(A)	未実施	調査・研究	実施	/	/				
	② 審議会等の運営方針の策定	関係課 (人事秘書課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	/	/		審議会等の設置及び運営等に関する指針(案)をパブリックコメントに付し、平成22年度内に制定する。	平成23年4月1日施行で、木津川市審議会等の設置及び運営等に関する指針及び木津川市審議会等の会議公開に関する規程を定めた。	
			実績(A)	継続実施	⇒	本格実施	/	/				
11 意見提出制度の導入	① 意見提出制度の実施(パブリックコメント) H19 パブリックコメント 5件 H20 パブリックコメント 5件 H21 パブリックコメント 4件 H22 パブリックコメント 3件	学研企画課 (関係課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	政策会議の提案決裁等により、パブリックコメントの実施の必要性をチェックしていく。	政策会議の提案案件について、パブリックコメント手続の実施を確認した。 【実施案件】 ・木津川市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画(案) ・木津川市審議会等の設置及び運営等に関する指針等(案) ・木津川市都市計画マスタープラン(案)	引き続き、政策会議の提案決裁等により、パブリックコメントの実施の必要性をチェックしていく。	
			実績(A)	継続実施	⇒	⇒						
12 ホームページの拡充等による情報提供の推進	① 職員講習会・説明会の実施 目標(毎年1回開催)	学研企画課 (全課)	行動計画	実施	調査研究	実施	⇒	⇒	引き続き、ホームページのリニューアルに向けた更新システム等の調査・研究を行う。併せて、各課の担当職員による記事更新の実現に向けた調査・研究も行う。	ホームページリニューアルに向けた更新システムについて、数社のシステムのデモを受けるなど、調査・研究を行った。	平成23年度中にホームページリニューアルを実施していくために、新しいホームページの設定、システム業者の選定、情報の載せ換え等の事務を順次行う。	
			実績(B)	未実施	調査研究	→	実施	⇒				
	② 情報バリアフリーの推進	学研企画課 (全課)	行動計画	調査・研究	→	実施	⇒	⇒	引き続き、自治体ホームページにおける情報バリアフリーのあり方について、ホームページリニューアルに併せて調査・研究を行う。	自治体ホームページにおける情報バリアフリーのあり方について、先進自治体ホームページの調査・研究を行った。	ホームページリニューアルの際に、情報バリアフリーも考慮したホームページにしていく。	
			実績(B)	調査・研究	→	→	実施	⇒				
13 広報を「お知らせ型」から「問題提起型」「提案型」に拡充	① 職員向け講習会の実施 目標(毎年1回開催)	学研企画課 (全課)	行動計画	調査・研究	→	段階実施	⇒	⇒	掲載中のシリーズ「子や孫の未来につながる」の内容を充実し、「問題提起型」「提案型」の広報を目指す。また、職員向け講習会についても実施する。	引き続き、子や孫の未来につながるシリーズの掲載を行った。なお、広報作成に関する職員向け講習会の実施を進めたが、広報記事を各所属で作成している職員へ、その都度、記事の書き方の説明や指導を行った。	職員向け講習会の実施等の広報記事充実のための取組みを、ホームページの研修に併せて実施する。	
			実績(B)	調査・研究	→	段階実施						
14 イベントの整理統合と民営化	① イベントの整理統合と民営化(商工会等による旧町秋祭りの開催)	関係課 (観光商工課)	行動計画	実施 3,500	⇒ 3,500	⇒ 3,500	⇒ 3,500	⇒ 3,500	歳出17,500千円減	継続	継続	
			実績(A)	実施 3,377	⇒ 3,377	⇒ 3,377						歳出10,131千円減
15 大学等との連携の強化	① 大学との連携	学研企画課 (関係課)	行動計画	調査・研究	→	段階実施	⇒	⇒	「赤ちゃんフォーラム」を継続実施するとともに、引き続き、各種連携希望事業の掘り起し・マッチングを進める。また、京都府立大学公共政策学部のインターンシップを受け入れる。	「赤ちゃんフォーラム」を継続実施した。引き続き、関係各課と協議し、各種連携希望事業の掘り起し・マッチングを進めた。また、京都府立大学公共政策学部のインターンシップとして2名の学生を受け入れた。(総合計画及び行財政改革部門)	「赤ちゃんフォーラム」を継続実施するとともに、引き続き、各種連携希望事業の掘り起し・マッチングを進める。また、京都府立大学公共政策学部のインターンシップを受け入れる。(総合計画及び行財政改革部門)	
			実績(A)	調査	段階実施	⇒						

# 木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成23年3月末現在進捗状況）

(1)協働による「共生の市政」の推進

改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~22年度の財政効果合算額	平成22年度取組方針 (公表済事項)	平成22年度取組実績	平成23年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
16 タウンミーティングやワークショップの実施・拡大	① タウンミーティングの実施	学研企画課 (全課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	必要に応じて、タウンミーティングを実施する。	必要に応じて、ワークショップを実施した。 【取組事例】 「山城地域の交通を考える(コミュニティバスのワークショップ)」を実施し、地域住民20名とともにバスの利用促進策を検討した。	引き続き、必要に応じて、ワークショップやタウンミーティングを実施する。	
			実績(A)	継続実施	⇒	⇒						
	② ワークショップの実施	関係課 (建設課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	一級河川井関川の河川管理者である京都府と本市並びに住民が今後、参画する方法等を協議し、年次計画を立案して、可能な事業から実施していくよう調整を行う。	井関川水辺環境整備計画(案)に基づき、河川管理道の整備について、府・市(道路管理者)との間で数回の協議を重ね、河川管理道整備案により、地元役員及びワークショップ参加者も交えて意見交換を行った。	府・市及び地元役員等との協議、また意見交換を重ね、府が主体となり井関川水辺環境整備の事業着手を図っていく。	
			実績(B)	継続実施	⇒	⇒						
17 財務書類の公表	① 財務書類(4表)の公表	財政課	行動計画	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒	現時点での作成公表は資産評価などが不十分であるため、国の指針にあわせ段階的により正確な財務書類の整備を進める。	平成21年度決算を受け、普通会計及び特別会計、一部事務組合等を含めた連結した財務諸表を作成し、公表を行った。	今後も継続して取り組む。	
			実績(A)	調査・研究	実施	⇒						
18 予算、決算等財政状況の公表	① 予算、決算等財政状況の公表(6月、12月)	財政課	行動計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	今後も予算、決算当財政状況の公表に取り組む。	財政状況は平成22年6月28日(3月31日現在の財政状況)及び12月27日(9月30日現在の財政状況)に公表済。また、「平成22年度木津川市予算のあらまし」及び「平成21年度木津川市決算のあらまし」を発刊し、全戸配布を行った。	今後も継続して取り組む。	
			実績(A)	実施	⇒	⇒						



# 木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成23年3月末現在進捗状況）

## (2) 行政体制の再構築

改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額	平成22年度取組方針 (公表済事項)	平成22年度取組実績	平成23年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
1 柔軟な行政組織・機構改革の構築	① 組織機構の見直し	人事秘書課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		引き続き、行財政改革を念頭に簡素で、わかりやすい組織・機構の構築に取り組む。	行財政改革を念頭に簡素で、わかりやすい組織・機構の構築に取り組む。また、平成21年度に方針決定を行った「支所のあり方」について、地域審議会や関係各課に説明や協議調整を行った。	平成24年4月からの組織改編に向けて、「支所のあり方」の方針等に基づき、行財政改革を念頭にわかりやすい新組織の構築を進めていく。
			実績(A)	継続実施	⇒	⇒						
2 定員管理の適正化	① 定員管理適正化の推進  人口千人あたりの職員数 H20.4.1現在 7.45人 H21.4.1現在 7.36人 H22.4.1現在 7.24人 H23.4.1現在 7.08人	人事秘書課	行動計画	継続実施 75,000	⇒ 111,000	⇒ 63,000	⇒ 39,000	⇒ 11,000	歳出210,700千円減	適宜見直し適正化に取り組む。平成25年度を目途に人口千人当たり7.19人の職員配置(全職員数)を目指す。	定員管理適正化計画に基づき、平成25年度を目途に人口千人当たり7.19人の職員配置(全職員数)を目指して、事務を進めた。	平成23年度で既に人口千人当たり7.08人となっているが、今後も定員管理適正化計画に基づき、平成25年度を目途に人口千人当たり7.19人の職員配置(全職員数)を目指して事務を進めていく。
			実績(A)	継続実施 89,900	⇒ 47,400	⇒ 90,900 見込	⇒ 138,100	⇒ 115,700	歳出228,200千円減見込			
	② 定員適正化計画の策定	人事秘書課	行動計画	実施	/	/	/	/				
			実績	実施	/	/	/	/				
	③ 希望降任制度の研究	人事秘書課	行動計画	調査・研究	/	/	/	/				
			実績	実施	/	/	/	/				
3 給与の適正化	① 適正な給与制度の維持	人事秘書課	行動計画	継続実施 30,000	⇒ 60,000	⇒ 60,000	⇒ 60,000	⇒ 60,000	新規 歳出270,000千円減	引き続き、人事院勧告を基本として、適正な給与制度に取り組む。	人事院勧告を基本として適正な給与制度の運用に取り組む。 ○地域手当の見直し 5%⇒3%(60,000千円減) ○期末・勤労手当の支給率の引き下げ実施 特別職3.35月⇒2.95月・一般職4.50月⇒3.95月(126,430千円減) ○給与改定・住居手当の見直し 給与改定0.24%減(6,614千円減) 住居手当(新築分2,500円/月の廃止)(1,080千円減) ○時間外手当60時間超過者加算 1,449千円増 ○その他、給与号級数の特例実施	引き続き、人事院勧告を基本として、適正な給与制度の運用に取り組む。
			実績(A)	継続実施 30,000	⇒ 148,631	⇒ 192,675			歳出371,306千円減			
	② 勤務実績の給与への反映	人事秘書課	行動計画	調査・研究	→	→	実施	⇒		人事評価システム(人材育成制度)の本格実施に併せて、給与への反映を検討していく。	人材育成制度の本格実施に向けた試行実施を開始した。勤務実績の給与への反映については検討を行った。	引き続き、勤務実績の給与への反映については、人材育成制度の本格実施に併せて検討していく。
			実績(B)	調査・研究	→	→	→	実施				
	③ 時間外勤務・業務縮減に向けた指針の策定	人事秘書課	行動計画	実施	⇒ 20,000	⇒ 20,000	⇒ 20,000	⇒ 20,000	新規 歳出80,000千円減	平成22年4月に時間外縮減の再度通達を行うとともに、時間外手当の予算配分を行い、縮減に向けて努めていく。(時間外縮減の通達・課内協力体制の構築・ノー残業デー(週1日)の徹底【目標 時間外手当総額前年度支出額以下】)	平成22年度取組方針のとおり、事務を進め、目標としていた前年度支出額を下回ることができた。(前年度比7,000千円減)	引き続き、時間外縮減に向けて、通達等により意識改革の取り組みを進め、さらに前年度以上の成果を目指す。
			実績(A)	実施	⇒ 35,000	⇒ 42,000			歳出77,000千円減			
4 計画的な職員研修の実施	① 職員研修計画の策定	人事秘書課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		市の実施する研修の充実を行い、人材育成を図る。	年間研修計画に基づく事業を計画どおりに完了した。	年間研修計画に基づく事業を実施し、職員のスキルアップを図る。
			実績(A)	継続実施	⇒	⇒						
	② 人材育成方針の策定	人事秘書課	行動計画	実施						人材育成支援制度と併せて、市の人材育成制度の見直しを実施して、人材育成方針を策定する。	未実施(人材育成制度の見直しには至らず、人材育成方針を策定できなかった。)	平成23年度は、将来を担う人材を育てるため、人材育成方針の策定に向けた準備として、人材育成制度の見直しを行う。
			実績(C)	未実施	未実施	未実施	準備	実施				
5 人事評価システムの導入	① 人事評価システムの導入	人事秘書課	行動計画	調査・研究	試行実施	⇒	本格実施	⇒		人事評価システムの導入は、今年度から「人材育成制度」として試行実施し、内容・運用方法等について検証を加え、本格運用に向けて進めて行く。	人材育成制度として試行実施を開始した。	引き続き、人材育成制度として、前年度の実施内容を検証しながら、試行実施を進めていく。
			実績(A)	調査・研究	→	試行実施						

# 木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成23年3月末現在進捗状況）

## (2) 行政体制の再構築

改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額	平成22年度取組方針 (公表済事項)	平成22年度取組実績	平成23年度取組方針	
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度					
6 職員提案制度の推進	① 職員提案制度の創設	学研企画課(全課)	行動計画	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒	職員提案制度の創設を年度内に行う。	未実施(平成20年度の「ふるさと納税制度」創設時のように、市職員から広く自由な発想を求めるべき事例がなかったため、今年度は本格実施ができなかった。)	職員提案制度の創設を年度内に行う。		
			実績(C)	試行実施	未実施	未実施	実施	⇒					
7 職員意識の改革	① 部内・課内会議の開催	学研企画課(全課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	より一層、間違いなく迅速な処理ができるよう、職員間の連帯を深め窓口業務に当たれるよう必要な都度協議し、意見交換を行う。	調整会議等での協議案件及び報告案件を中心に、部内・課内会議を開催した。	前年度同数の会議を継続的に行う。		
			実績(A)	継続実施	⇒	⇒							
		水道工務課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	引き続き、課内において、毎月1回、事業の進捗管理及び職員の知識向上のために、安全(S)・品質(Q)・価格(C)に関する会議(SQC会議)を開催する。	平成22年度取組方針のとおり、毎月1回、SQC会議を開催した。	引き続き、課内において、毎月1回、事業の進捗管理及び職員の知識向上のために、安全(S)・品質(Q)・価格(C)に関する会議(SQC会議)を開催する。		
			実績(A)	継続実施	⇒	⇒							
		加茂市民福祉課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	課内業務の効率化、職員に意識改革について、これからも継続して実施する。来庁者用件も多様化しているため適正に対応できるよう継続して課内研修会を開催する。	課内業務について、業務内容を全課員が的確に把握し、効率化と意識改革に努めた。来庁者に好感をもたれるよう常に「親切・丁寧・解りやすい説明」ができるよう必要に応じて課内研修等を行った。	引き続き、課内業務について適正で迅速な事務処理が行えるよう効率化と職員の意識改革に努める。また、接遇(言葉づかい・態度等)の向上を目指して、必要に応じて課内協議や意見交換等を実施する。		
			実績(A)	継続実施	⇒	⇒							
		山城市民福祉課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	より一層、間違いなく迅速な処理ができるよう、職員間の連帯を深め窓口業務に当たれるよう必要な都度協議し、意見交換を行う。	普段から職員間のコミュニケーションを図り、さらに連携を強めた業務処理を行うことができた。	山城支所が新築され、業務場所が変更されることに伴い、来庁される市民の方々に混乱を招くことなく業務処理を行えるよう努める。		
			実績(B)	継続実施	⇒	⇒							
		8 事務マニュアル、会計マニュアル等の作成による職務能力の平準化	① 事務マニュアルの作成	行財政改革推進室(全課)	行動計画	調査・研究	段階実施	⇒	⇒	⇒	「業務手順書」の更新(追加・修正等)を行う。	業務手順書の更新(追加・修正等)を行った。	引き続き、業務手順書の更新(追加・修正等)を行い、さらに充実を図っていく。
					実績(B)	調査・研究	実施	⇒					
			② 会計マニュアルの更新	全課(出納室)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	引き続き、必要に応じて、会計マニュアルを更新する。また、他市の会計マニュアルの状況を調査・研究を行う。	木津川市支出マニュアルの作成及び庁内LAN掲示板へ掲載を行った。	収入マニュアルの調査・研究を始める。また、支出マニュアルの普及のため学校教育関係から勉強会を実施する。
					実績(A)	継続実施	⇒	⇒					
③ マニュアルに基づく事務処理の徹底	全課		行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	引き続き、必要に応じてマニュアル等の見直しを行う。	業務手順書以外にも必要に応じて、所属ごとにマニュアル等の更新(追加・修正等)を行った。	引き続き、業務手順書以外にも必要に応じて、所属ごとにマニュアル等の更新(追加・修正等)を行い、事務の見直しを図っていく。		
			実績(B)	継続実施	⇒	⇒							
9 福利厚生事業の適正化	① 福利厚生事業の見直し	人事秘書課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	引き続き、適正な福利厚生事業に取り組む。	京都市町村厚生会また、府下14市の交流事業をとおして、職員の福利厚生事業を実施した。	引き続き、京都市町村厚生会また、府下14市の交流事業をとおして、職員の福利厚生事業を推進を図る。		
			実績(A)	継続実施	⇒	⇒							
	② 実施状況等の公表(12月)	人事秘書課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	引き続き、福利厚生事業の実施状況等の公表に取り組む。	福利厚生事業の実施状況等について、広報12月号及びホームページに公表した。	引き続き、福利厚生事業の実施状況等について公表に取り組む。		
			実績(A)	継続実施	⇒	⇒							
10 庁内LANの拡充・活用	① 内部情報システム(財務会計・電子決裁等)の改良充実	学研企画課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成21年度に計画したファイルサーバーの具体的な実施計画を策定し、サーバー構築を図り、運用を開始する。構築後は、円滑な運用及び人的セキュリティ向上に向け、職員に対して研修等による周知徹底を図っていく。なお、平成21年度に策定したセキュリティポリシーの運用、啓発を同時に開始し、端末への制限、集中管理を実行する。	擬似シンクライアントを想定したファイルサーバを構築した。併せて、円滑な運用及び物理的・技術的・人的セキュリティの向上に向け、新たなパソコン管理方法を定めて運用した。新たな管理方法として、「サポート切れOSの更新」「USB等の禁止」「パソコン端末への保存禁止」「ファイルサーバによるデータの一元管理」「ソフトウェアの管理」などを行った。	平成22年度に構築したシステムを適正に運用するために、必要に応じて、使用者(職員)への教育を行う。		
			実績(A)	継続実施	⇒	⇒							

# 木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成23年3月末現在進捗状況）

## (2) 行政体制の再構築

改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~22年度の財政効果合算額	平成22年度取組方針 (公表済事項)	平成22年度取組実績	平成23年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
11 電子申請システムの導入	① 電子申請・届出システムの構築	学研企画課 (関係課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	京都府とのシステム共同化における電子窓口サービスの機能を各担当課が最大限活用できるように、窓口の意見を取り入れつつ、改良を行う。	京都府との共同化システムにおいて実施している施設予約システムに関し、運用実績に伴い、必要項目等を検討し、京都府に機能充実の要望を行った。	京都府自治体情報化推進協議会の開発した「共同化システム」へのシステム移行を完了し、システム改修等に係る経費削減を目指す。	
			実績(B)	継続実施	⇒	⇒						
12 コンプライアンス体制の充実	① 市民要望等の記録制度	全課 (総務課)	行動計画	調査・研究	→	→	→	→	昨年度2月に提出された要望書について、各課の対応を取りまとめ地域へ回答を行う。また、昨年どおり、秋の地域長会議にて、翌年2月に要望書の提出を依頼する。	昨年度2月に提出された要望書について、各課の対応を取りまとめ地域へ回答を行った。また、昨年どおり、秋の地域長会議にて、翌年2月に要望書の提出について案内を行った。	引き続き、前年度どおり、要望書の回答を行う。	
			実績(B)	調査・研究	→	→						
	② 職員倫理規程の周知徹底	全課 (人事秘書課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	新規採用職員に対して研修を実施する。	新規採用職員に対して研修を実施した。	新規採用職員に対して研修を実施する。	
			実績(A)	継続実施	⇒	⇒						
	③ 公益通報者保護制度の周知徹底	全課 (人事秘書課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	新規採用職員に対して研修を実施する。	新規採用職員に対して研修を実施した。	新規採用職員に対して研修を実施する。	
			実績(A)	継続実施	⇒	⇒						
13 借入金・公債費の適正管理	① 繰上償還の実施  (一般会計)	財政課	行動計画	実施 105,783	⇒ 622,484	⇒	⇒	⇒ 8,573	追加後 歳出736,840千円減	平成22年度以降も公的資金補償金免除繰上償還が実施されることとなる見込みであり、可能な限り、債務の負担軽減に取り組む。	「公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画」を策定し、国の承認を受けた。この計画により、平成24年度に年利5%以上の市債の繰上償還を実施できるようになった。	国の支援策に注視し、引き続き、債務負担の軽減策を講じる。
			実績(A)	実施 105,783	⇒ 626,810	⇒						
	(水道事業会計)	水道業務課	行動計画	実施 29,464	⇒ 45,123	/	/	/	追加後 歳出74,587千円減			
			実績	29,464	⇒ 45,123							
	(簡易水道事業特別会計)	水道工務課	行動計画	実施 7,903	/	/	/	/	追加後 歳出7,903千円減			
			実績	7,903								
	(公共下水道事業特別会計)	下水道課	行動計画	実施 180,855	⇒ 53,457	/	/	/	追加後 歳出234,312千円減			
			実績	180,855	⇒ 53,457							
	② 借入金・公債費の適正管理 啓発	財政課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		引き続き、借入金・公債費の適正管理に努める。	交付税算入のない地方債の発行抑制し、実質的な債務の抑制を図った。	引き続き、借入金・公債費の適正管理に努める。
			実績(A)	継続実施	⇒	⇒						
				H19 実質公債費比率13.7% 市民1人当たり地方債368,599円 H20 実質公債費比率13.3% 市民1人当たり地方債372,602円 H21 実質公債費比率13.5% 市民1人当たり地方債407,339円								



# 木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成23年3月末現在進捗状況）

## (3) 事務事業の再編・整理

改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~22年度の財政効果合算額	平成22年度取組方針 (公表済事項)	平成22年度取組実績	平成23年度取組方針		
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度						
1 行政評価、事業評価システムの導入	① 事務事業評価システムの導入	行財政改革推進室(全課)	行動計画	試行実施	⇒	本格実施	/	/		事務事業評価調査票の様式を決定し、平成22年度中に公表する。	事務事業評価調査票の様式を決定し、平成23年3月に公表(278事業)した。	継続		
			実績(A)	試行実施	⇒	本格実施	/	/						
	(庁内LAN及びLGWANの見直し)	(新規)学研企画課	行動計画	/	準備	実施 10,633	⇒ 10,633	⇒ 10,633	新規 歳出31,899千円減	平成21年度見直し事項のとおり、予算執行を行う。	ネットワーク機器の更新にあたり、経費削減に向け、計画どおりに事務を進めた。また、平成21年度のサーバ構成見直しに引き続き、ネットワーク機器の見直し(木津地域イントラネットスイッチングハブ)を行った。 【機器費用効果額】 ▲42,070千円(機器内容及び台数の見直し等) 【保守費用効果額】 ▲3,757千円		継続	
			実績(S)	/	準備	実施 45,827			歳出45,827千円減					
	(公的個人認証機器配置等の見直し)	(新規)市民年金課	行動計画	/	準備	実施 1,560	⇒ 264	⇒ 264	新規 歳出2,088千円減	平成21年度見直し事項のとおり、予算執行を行う。	平成21年度見直し事項のとおり、事務を進め、以下の経費削減を行った。 【機器保守料効果額】 ▲265千円 【備品購入費効果額】 ▲1,591千円			継続
			実績(A)	/	準備	実施 1,856			歳出1,856千円減					
(木津人権センター成人生活学級の見直し)	(新規)人権推進課	行動計画	/	/	準備	実施 190	⇒ 190	新規 歳出380千円減	平成21年度見直し事項のとおり、予算執行を行う。	平成23年度から、より住民のニーズに応えるべく、木津人権センターの成人生活学級の内容等の見直しを進めた。	新規			
		実績(A)	/	/	準備									
② 施策・政策評価システムの導入	行財政改革推進室(全課)	行動計画	/	調査・研究	段階実施	⇒	⇒		第1次木津川市総合計画と連携のとれた行政評価について研究し、公表に向けた事務を進める。	行政評価(政策・施策)について研究した。		引き続き、行政評価(政策・施策)について研究する。		
		実績(B)	/	調査・研究	→	→	→							
③ 公共事業の再評価	(新規)建設課・木津駅前整備事務所	行動計画	/	新規実施	/	/	/	/						
		実績	/		/	/	/	/						
	建設課・木津駅前整備事務所	行動計画	/	新規実施	/	/	/	/						
		実績	/		/	/	/	/						
2 予算のメリットシステムの創設	① 予算のメリットシステムの創設	財政課(全課)	行動計画	調査・研究	→	段階実施	⇒	⇒	平成23年度予算編成方針案の調製とあわせて、引き続き、予算メリットシステムの創設を検討する。	平成23年度予算編成にあたり、引き続き、予算要求枠の設定を行い、予算の圧縮を図る仕組みを設けた。予算メリットシステムについては導入の検討を行った。	引き続き、予算要求枠の設定を基本とし、枠内要求は事務事業の見直しにより対応することを徹底するため、予算メリットシステムについては検討を行う。			
			実績(C)	調査・研究	→	→	→	→						
3 財務書類の作成	① 財務書類(4表)作成のための整理	財政課	行動計画	調査・研究	実施	⇒	/	/	国の指針に合わせ、段階的に資産評価等を実施し、より正確な財務書類の整備を進める。	総務省方式改定モデルの段階的整備に係る初期段階として、売却可能資産を評価して公表を行った。				
			実績(A)	調査・研究	実施	⇒	/	/						
4 各種団体等の自主的運営の推進	① 事務局機能の整理	関係課	行動計画	調査・研究	→	段階実施	⇒	⇒	各種団体の事務局機能の見直し	必要に応じて、各種団体の事務局機能の見直しを進めた。	必要に応じて、各種団体の事務局機能の見直しを進める。			
			実績(B)	調査・研究	→	段階実施								

# 木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成23年3月末現在進捗状況）

## (3) 事務事業の再編・整理

改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~22年度の財政効果合算額	平成22年度取組方針 (公表事項)	平成22年度取組実績	平成23年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
① 定期的な研修活動の廃止(隔年化・廃止等)	定期的な研修活動の廃止(隔年化・廃止等) (農業委員会)	関係課 (農政課)	行動計画	調査・研究	200	200	200	200	歳出800千円減	継続	継続	継続
			実績(A)	調査・研究	200	200			歳出400千円減			
② 補助金(法令外負担金含む)等の統廃合・削減	① 補助金交付基準の策定	財政課 (関係課)	行動計画	調査・研究	実施	/	/	/		補助金見直し基準に基づき、適正な補助金の運用を行った。	補助金見直し基準に基づき、適正な補助金の運用を行った。	補助金見直し基準に基づき、適正な補助金の運用を行う。平成23年度以降、具体的な交付基準を設け、対象事業費等の明確化を図る。
				未実施	実施	/	/	/				
② 補助金等見直し計画の策定	② 補助金等見直し計画の策定	関係課 (財政課)	行動計画	調査・研究	4,000	4,000	⇒	⇒	歳出16,000千円減	補助金見直し基準に基づき、適正な補助金の運用を行った。	補助金見直し基準に基づき、適正な補助金の運用を行った。	補助金見直し基準に基づき、適正な補助金の運用を行う。平成23年度以降、具体的な交付基準を設け、対象事業費等の明確化を図る。
			実績(B)	調査・研究	4,000	4,000						
③ 区事業補助金等の見直し	③ 区事業補助金等の見直し	総務課	行動計画	調査・研究	段階実施 ▲1,732	⇒	⇒	⇒	新規 歳出3,600千円減	補助制度を「地域活動支援交付金」として統一し、各地域のコミュニティ活動の実績に応じ、均等割・世帯数割に基づく交付金を交付する(段階見直し)。経費比較(区長・副区長報酬、広報配布手数料及び事業補助金の合計額) H20 31,478千円 H21 33,210千円(1,732千円増【旧制度比】)単価700円 H22 31,104千円(374千円減【旧制度比】)単価600円 H23以降 28,999千円(2,479千円減【旧制度比】)単価500円	平成21年度より、計画どおり地域活動支援交付金制度を実施し、平成22年度においても各地域のコミュニティ活動の推進に努めた。	引き続き、平成21年度見直し事項のとおり、事務を進める。
			実績(A)	調査・研究	段階実施 ▲1,732	⇒	⇒	⇒	歳出1,732千円増			
④ 集会所整備補助金の見直し	④ 集会所整備補助金の見直し	総務課	行動計画	調査・研究	実施	/	/	/		引き続き、ホームページ、納税通知書への印刷等により、前納報奨金制度の廃止について市民に周知を図る。	納税通知書に前納報奨金制度の廃止に係る案内文書を同封し、周知を行った。	継続
				調査・研究	実施	/	/	/				
⑤ 市税前納報奨金の見直し	⑤ 市税前納報奨金の見直し	収納課	行動計画	調査・研究	準備	実施 35,800	⇒	⇒	歳出107,400千円減	引き続き、ホームページ、納税通知書への印刷等により、前納報奨金制度の廃止について市民に周知を図る。	納税通知書に前納報奨金制度の廃止に係る案内文書を同封し、周知を行った。	継続
			実績(A)	調査・研究	準備	実施 35,800			歳出35,800千円減			
⑥ (新規) シルバー人材センター補助金の見直し	⑥ (新規) シルバー人材センター補助金の見直し	高齢介護課	行動計画	/	準備	段階実施 2,025	⇒	⇒	歳出2,025千円減	見直し事項のとおり、事務を進める。	見直し事項のとおり、事務を進めた。	国、府補助が減額されたために、再度の見直しが必要となる。
			実績(A)	/	準備	段階実施 2,025			歳出2,025千円減			
⑦ (新規) 高齢者福祉手当の見直し	⑦ (新規) 高齢者福祉手当の見直し	高齢介護課	行動計画	/	準備	実施 18,153	⇒	⇒	歳出54,459千円減	見直し事項のとおり、事務を進める。	見直し事項のとおり、平成22年度から高齢者福祉手当支給制度を廃止し、他の高齢者福祉施策の財源として、転換を図った。	継続
			実績(A)	/	準備	実施 18,153			歳出18,153千円減			
⑧ (新規) チャイルドシート補助金の見直し	⑧ (新規) チャイルドシート補助金の見直し	子育て支援課	行動計画	/	準備	実施 2,700	⇒	⇒	歳出8,100千円減	見直し事項のとおり、事務を進める。	見直し事項のとおり、平成22年度からチャイルドシート補助金制度を廃止し、他の子育て支援施策の財源として、転換を図った。	継続
			実績(A)	/	準備	実施 2,700			歳出2,700千円減			
⑨ (新規) 土地改良区運営補助金の見直し	⑨ (新規) 土地改良区運営補助金の見直し	農政課	行動計画	/	準備	実施 909	⇒	⇒	歳出2,727千円減	見直し事項のとおり、事務を進める。	運営補助金を皆減し、区域内の小規模な土地改良事業については、農業の継続に必要な「きめ細やかな」水路整備・農道舗装等を市単独土地改良事業(市30%補助)で対応することにより、農業用施設の維持改善を推進することができた。また、土地改良区が事業主体となったことから、上部団体である京都府土地改良事業団体連合会から土地改良区の負担軽減として、20%の事業費支援を受けられた。	継続
			実績(A)	/	準備	実施 909			歳出909千円減			
⑩ (新規) 桜まつり事業補助金の見直し	⑩ (新規) 桜まつり事業補助金の見直し	管理課	行動計画	/	準備	段階実施 100	実施 700	⇒	⇒	新規 歳出1,500千円減	補助金見直し基準に基づき、年間700千円の補助金を計画どおり、2年間をかけて廃止に向けた事務を進め、平成22年度には段階的に100千円を減額した。	平成22年度見直し事項のとおり、補助金見直し基準に基づき、最終年度として当該補助金制度を廃止する。
			実績(A)	/	準備	段階実施 100			歳出100千円減			

# 木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成23年3月末現在進捗状況）

## (3) 事務事業の再編・整理

改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~22年度の財政効果合算額	平成22年度取組方針 (公表事項)	平成22年度取組実績	平成23年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
7 事務事業の民間委託	① 事務事業の民間委託	全課 (国保医療課)	行動計画	調査・研究 1,323	段階 実施 1,323	⇒	⇒	⇒	歳出6,615千円減	引き続き、レセプト点検業務を業者委託により実施する。	平成22年度レセプトの内容・資格点検を業者委託により実施した。	レセプトの内容点検を京都府国保連合会(共同処理)へ委託先を変更する。資格点検については、引き続き、業者委託により実施する。
			実績(A)	実施 1,697	⇒	⇒	⇒	歳出5,847千円減				
		全課 (水道業務課)	行動計画	調査・研究 8,500	段階 実施 8,500	⇒	⇒	⇒	新規 歳出34,000千円減	引き続き、開閉栓業務の民間委託を行う。また、他の全事業に伴う経費の洗い出しを行い、民間委託を検討する。	開閉栓業務の一部を民間委託で実施したが、他の全事業経費の洗い出し作業を実施するまでには至らなかった。	全ての開閉栓業務を民間委託に移行するため、引き続き、業務の洗い出し作業を実施する。検針業務、水道料金徴収など他業務の民間委託も検討する。
			実績(B)	調査・研究 8,500	実施 8,500	⇒	⇒	⇒	歳出17,000千円減			
		(新規) 子育て支援課	行動計画	調査・研究	段階 実施	⇒	⇒	⇒		(1)次世代育成支援地域行動計画(後期行動計画)に基づく、事業展開の推進 (2)2か所目のつどいのひろばを開設 開設時期:平成22年度6開設予定 開設場所:ガーデンモール木津川2F 委託先:NPO法人他	つどいのひろば「かるがもひろば」を開設 開設日 平成22年6月1日 開設場所 ガーデンモール木津川2階 委託先 社会福祉法人 若竹福祉会	引き続き、次世代育成支援地域行動計画に基づく、事業展開を推進する。
			実績(A)	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒				
	② 学校給食(運搬)	学校教育課	行動計画	調査・研究 3,900	実施 11,000	⇒	⇒	⇒	歳出47,900千円減	平成21年度と同体制で実施する。	平成21年度と同体制で実施した。	平成22年度と同体制で実施する。調理業務とともに、それ以外の業務についても民間委託に向けて、調査・研究を行う。
			実績(B)	実施 3,433	⇒	⇒	⇒	歳出25,433千円減				
	③ 公共施設巡回警備(機械警備)	財政課 (関係課)	行動計画		実施 3,000	⇒	⇒	⇒	歳出12,000千円減	継続	継続	継続
			実績(A)	調査・研究	実施 3,040	⇒	⇒	⇒	歳出6,080千円減			
8 地方公社の見直し	① 長期保有土地の調査	財政課	行動計画	調査					引き続き、事業所管課と調整を進め、財源計画を含めた買戻し計画の具体化に向けて、調査・研究を行う。	土地開発公社の経営改善を図るために、平成23年度から体制の見直し(①事務所を京田辺市役所内に置く、②職員を兼職体制とする等)を行った。 また、当市の保有土地で計画が具体化されていない土地についても、一部土地開発基金で買戻しを行うなどの財源対策を行った。	引き続き、事業所管課と調整を進め、財源計画を含めた買戻し計画の具体化に向けて、調査・研究を行う。また、財源対策として、土地開発基金の有効活用を図り、貸付又は買戻しを行う。	
			調査									
② 利活用の検討	財政課	行動計画	調査・研究 60,100	実施 30,500	⇒	⇒	⇒	歳出105,100千円減	引き続き、事業所管課と調整を進め、財源計画を含めた買戻し計画の具体化に向けて、調査・研究を行う。	土地開発公社の経営改善を図るために、平成23年度から体制の見直し(①事務所を京田辺市役所内に置く、②職員を兼職体制とする等)を行った。 また、当市の保有土地で計画が具体化されていない土地についても、一部土地開発基金で買戻しを行うなどの財源対策を行った。	引き続き、事業所管課と調整を進め、財源計画を含めた買戻し計画の具体化に向けて、調査・研究を行う。また、財源対策として、土地開発基金の有効活用を図り、貸付又は買戻しを行う。	
		実績(A)	調査・研究 0	実施 3,672	⇒	⇒	⇒	歳出3,672千円減				
9 第三セクターの見直し	① 第三セクターの見直し  (公益財団法人木津川市公園都市緑化協会)	管理課 (関係課)	行動計画	調査・研究	段階 実施	⇒	⇒	⇒	市からの支援は行っていないが、自立しているかといえば、市の施設の維持管理の受託が殆んどを占める状況である。設立の意図から自立を考えると、都市緑化等に特化したノウハウを売りにするような組織にする必要があり、引き続き「あり方」について検討する。	公益法人制度改革により公益法人への移行手続きを進め、平成22年6月に京都府知事から公益財団法人の認定を受けた。(財団法人木津川市公園都市緑化協会から公益財団法人木津川市公園都市緑化協会に名称変更)	効率的な運営がなされるよう指導等を行う。	
			実績(B)	未実施	段階 実施	⇒	⇒	⇒				
	(財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団)	社会教育課 (関係課)	行動計画	調査・研究	段階 実施	⇒	⇒	⇒	引き続き、財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団への助言、指導を行い、適正な運営を図る。	平成22年度から財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団が指定管理者となる施設が増加(中央交流会館・西部交流会館)することに伴い、より効果的な施設の管理運営を行うため、事業団への定期的に指導・監督体制を強化するために現地訪問頻度を増加させた。	引き続き、事業団の体制強化に努める。	
			実績(B)	未実施	段階 実施	⇒	⇒	⇒				
10 公共下水道事業再評価の実施	① 公共下水道事業再評価	下水道課	行動計画	実施								
			実施									
② 下水道事業計画の策定(汚水処理施設整備基本構想の策定)	下水道課	行動計画	調査・研究	→	実施				木津川市汚水処理施設整備基本構想(案)について、各地域審議会の答申に向けて努力する。また、地域長や区長等の地元役員に説明を行うとともに住民説明会を開催する。加えて、パブリックコメントを行い、幅広く市民の意見を伺う。 ※ 政策会議の決定により計画策定とする。	木津川市汚水処理施設整備基本構想(案)を策定した。その案について、山城地域審議会と加茂地域審議会に諮問を行い、市長への答申を受けた。その他、住民説明会等を実施した。しかし、構想の策定には至らなかった。	旧加茂町域(瓶原地域)は、必要に応じて住民と意見交換をしていく。また、旧木津町域は、地域役員の皆様への説明や住民説明会に向けて庁内調整を進める。説明会終了後は、地域審議会の意見やパブリックコメントの意見、議会の請願を踏まえて最終決定を行う。なお、公共下水道計画は処理区毎に策定するので、理解の得られた旧町域毎に変更することも検討に加える。	
		実績(B)	調査・研究	→	素案 策定	実施						



# 木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成23年3月末現在進捗状況）

## (4) 公共施設の再構築

改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~22年度の財政効果合算額	平成22年度取組方針 (公表済事項)	平成22年度取組実績	平成23年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
1 指定管理者制度の活用	① 施設管理のあり方の検証  H20.4.1現在 指定管理23施設 H21.4.1現在 指定管理10施設 H22.4.1現在 指定管理9施設 H23.4.1現在 指定管理9施設	関係課 (行財政改革推進室)	行動計画	調査	段階実施	⇒	⇒	⇒ 10,000	歳出10,000千円減	平成21年度に策定した市指定管理者評価マニュアルに基づき、施設所管課が事務を推進できるような協力していく。	指定管理者評価マニュアルに基づき、施設所管課が事務を推進できるような協力した。 指定管理期間満了する2施設の再指定について協力した。	引き続き、施設所管課が指定管理者評価マニュアルに基づく事務が円滑に実施できるような協力する。
			実績(B)	調査	段階実施	⇒						
		関係課 (高齢介護課)	行動計画	調査	段階実施	⇒	⇒	⇒		引き続き、木津老人福祉センターで指定管理者制度を導入する。 指定管理施設:木津老人福祉センター 指定管理者:社会福祉法人木津川市社会福祉協議会 指定期間:H21.4.1~H24.3.31	引き続き、木津老人福祉センターで指定管理者制度を導入した。 指定管理施設:木津老人福祉センター 指定管理者:社会福祉法人木津川市社会福祉協議会 指定期間:H21.4.1~H24.3.31	引き続き、木津老人福祉センターで指定管理者制度を導入する。 指定管理施設:木津老人福祉センター 指定管理者:社会福祉法人木津川市社会福祉協議会 指定期間:H21.4.1~H24.3.31
			実績(A)	調査	段階実施	⇒						
		関係課 (農政課)	行動計画	調査	段階実施	⇒	⇒	⇒		引き続き、レストヴィレッジ山城で指定管理者制度を導入する。 公園利用者の拡大に向け、啓発の強化を図り、経営の安定を図る。 指定管理施設:レストヴィレッジ山城 指定管理者:山城町森林組合 指定期間:H20.4.1~H23.3.31	引き続き、レストヴィレッジ山城で指定管理者制度を導入した。 公園利用者の拡大に向け、啓発の強化を図り、経営の安定を図る。 指定管理施設:レストヴィレッジ山城 指定管理者:山城町森林組合 指定期間:H20.4.1~H23.3.31 森林公園入園者数、24,502人(大人19,140人・子供5,362人)、収入15,573,727円、支出15,212,904円(360,823円の黒字)	引き続き、レストヴィレッジ山城で指定管理者制度を導入する。 公園利用者の拡大に向け、啓発の強化を図り、経営の安定を図る。 指定管理施設:レストヴィレッジ山城 指定管理者:山城町森林組合 指定期間:H23.4.1~H26.3.31
			実績(A)	調査	段階実施	⇒						
		関係課 (社会福祉課)	行動計画	調査	段階実施	⇒	⇒	⇒		引き続き、山城福祉センターで指定管理者制度を導入する。 指定管理施設:山城福祉センター 指定管理者:社会福祉法人木津川市社会福祉協議会 指定期間:H20.4.1~H23.3.31	引き続き、山城福祉センターで指定管理者制度を導入した。 指定管理施設:山城福祉センター 指定管理者:社会福祉法人木津川市社会福祉協議会 指定期間:H20.4.1~H23.3.31	引き続き、山城福祉センターで指定管理者制度を導入する。 指定管理施設:山城福祉センター 指定管理者:社会福祉法人木津川市社会福祉協議会 指定期間:H23.4.1~H24.3.31
	実績(A)	調査	段階実施	⇒								
関係課 (山城地域総務課)	行動計画	調査	段階実施	⇒	/	/	/		引き続き、現在もお支所業務となっている駐輪場や公園等、指定管理に適さない施設を関係所属により調整し、本来の施設所管課を明確化する。	支所業務となっている駐輪場や公園等、指定管理に適さない施設の管理について、管理形態の適正・効率化を図るため、関係所属と調整し、本来の施設管理課を明確にした。		
	実績(A)	調査	段階実施	⇒	/	/	/					
関係課 (管理課)	行動計画	調査	段階実施	/	/	/	/					
	/	調査	段階実施	/	/	/	/					
関係課 (社会教育課)	行動計画	調査	段階実施	⇒	⇒	⇒		今後の社会教育施設の管理のあり方の検討する。引き続き、以下の施設で指定管理者制度を導入する。 ①指定管理施設:木津中央交流会館・東部交流会館・西部交流会館 指定管理者:財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団 指定期間:H22.4.1~H25.3.31 ②指定管理施設:山城総合文化センター・やすらぎタウン山城プール・都市公園不動川公園・都市公園上粕駅東公園 指定管理者:財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団 指定期間:H22.4.1~H25.3.31	今後の社会教育施設の管理のあり方を検討した。引き続き、以下の施設で指定管理者制度を導入した。 ①指定管理施設:中央交流会館・西部交流会館 指定管理者:財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団 指定期間:平成22年4月1日~平成25年3月31日 ②指定管理施設:山城総合文化センター・やすらぎタウン山城プール・都市公園不動川公園・都市公園上粕駅東公園 指定管理者:財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団 指定期間:平成22年4月1日~平成25年3月31日 なお、東部交流会館は、公民館機能を有する施設として直営により管理運営を行った。	加茂文化センター等の施設において指定管理者制度導入についての検討・準備作業を進める。指定管理者制度導入済み施設においては、引き続き、効率的・効果的な運営が図れるよう検証を進める。 ①指定管理施設:中央交流会館・西部交流会館 指定管理者:財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団 指定期間:平成22年4月1日~平成25年3月31日 ②指定管理施設:山城総合文化センター・やすらぎタウン山城プール・都市公園不動川公園・都市公園上粕駅東公園 指定管理者:財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団 指定期間:平成22年4月1日~平成25年3月31日		
	実績(A)	調査	段階実施	⇒								
2 PFI手法の活用 の検討	① PFI手法の活用 の検討	関係課	行動計画	調査・研究	→	→	→	→				
			/	調査・研究	→	→						
3 施設の点検・修繕 等の基準づくり	① 施設の点検・修繕等の基準 づくり	関係課 (建設課)	行動計画	調査・研究	→	→	→	→	資料調査及び検討結果等をもとに、市営住宅ストック総合活用計画・長寿命化計画策定を行い、今後の総合活用を図り、点検強化並びに早期修繕による長寿命化と更新経費の削減等を図るとともに、計画的な修繕と予防保全的な維持管理を実施する。	関係課及び政策会議等で協議調整を行った。	平成22年度に引き続き調整を行い、計画・方針を決定し、報告書作成を行い、計画的な修繕と予防保全的な維持管理を実施する。	
			実績(B)	未実施	調査・研究	→						



# 木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成23年3月末現在進捗状況）

## (4) 公共施設の再構築

改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~22年度の財政効果合算額	平成22年度取組方針 (公表済事項)	平成22年度取組実績	平成23年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
4 公共施設の適正配置	① 公共施設の適正配置の検討(レクリエーション・スポーツ施設、基盤施設、文教施設、社会福祉施設等)	関係課 (社会教育課)	行動計画	調査・研究	→	→	→	→		引き続き、適正配置についての検討を行う	社会教育委員会内に生涯学習施設管理運営検討部会を設置し、各種社会教育施設の配置、管理運営方法等についての検討を進めた。	引き続き、平成23年度以降も検討を進めていく。
			実績(B)	調査・研究	→	→						
	② 学校適正配置の検討	学校教育課	行動計画	調査・研究	→	→	→	→		引き続き、当尾小学校のPTA等の皆様の合意が得られるよう努力する。	平成22年度末に向けて当尾小学校廃校の地元合意を得るため、あり方検討委員会を立ち上げ合意形成を図った。平成23年3月議会で平成24年3月をもって、当尾小学校を廃止し、南加茂台小学校に統合するため、条例の一部を改正した。	平成23年度は、当尾小学校の児童の通学(バス運行)についての計画、児童の南加茂台小学校との交流、また、市の跡地利用検討委員会での協議を推進し、閉校に向けた取組みを行う。
			実績(B)	調査・研究	→	→						
	③ 加茂支所庁舎の有効活用	加茂地域総務課	行動計画	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒		引き続き、支所の3階部分の空きスペースの活用について、検討を行う。	支所の3階部分の空きスペースの利活用について、関係部課との検討会議を開催する等、活用の可能性を検討した。また、支所の2階に分散配置している執務スペースについて、市民に対する利便性と事務効率の向上を図るため、窓ロスペースに集約し、ワンストップ化を実施した。	引き続き、空きスペースの活用方法について検討していく。
			実績(B)	調査・研究	実施	⇒						
5 施設の民営化	① 保育園の民営化(検討委員会の設置)	子育て支援課	行動計画			調査・研究	実施			次世代育成支援地域行動計画(後期行動計画)に基づき、事業の展開を図る。	検討組織「保育園の民営化推進検討ワーキンググループ(園長会WG・政策形成推進WG・幼保一体化検討WG)を設置し、木津川市待機児童の解消対策ガイドライン(中間案)を策定した。	
			実績(S)			調査・研究	実施					
	② 幼稚園の民営化検討委員会の設置	教育総務課	行動計画	調査・研究	→	実施	⇒	⇒		教育総務課内で検討	教育総務課内で検討	教育総務課内で検討
			実績(C)	未実施	未実施	未実施	調査・研究	実施				

# 木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成23年3月末現在進捗状況）

## (5) 財政システムの再構築

改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額	平成22年度取組方針 (公表済事項)	平成22年度取組実績	平成23年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
課税・収納業務の強化及び徴収率の向上	① 公平・適正課税の推進【課税客体(償却資産)の把握方法の確立】	税務課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		課税客体(償却資産)の把握については、平成22年度以降に新たな把握方法を調査・研究する。	近隣市町村の把握方法について、状況調査を実施した。また、未申告者の資産の有無について、税務署調査を取り入れるための準備を進めた。	従来より行っている法人市民税の設立届・開設届による把握及び家屋評価時における償却資産の申告案内を継続するとともに、未申告者の資産の有無について、税務署調査を行う。
			実績(A)	継続実施	⇒	⇒						
	② 口座振替制度の推進【利用者の拡大】 H19 口座振替利用率36.49% H20 口座振替利用率34.75% H21 口座振替利用率34.09% H22 口座振替利用率35.82%	収納課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		広報、ホームページをはじめ、納税通知書等に啓発チラシを同封するなど、口座振替制度の利用促進に向けた啓発を行う。	広報やホームページで常時啓発を行うとともに、納税通知書に案内文書を同封するなど、口座振替納付制度の利用促進に努めた。	広報・ホームページをはじめ、納税通知書等の個別通知の際に啓発文書を同封し、口座振替制度の勧奨に努める。
			実績(B)	継続実施	⇒	⇒						
	③ コンビニ納付制度の導入 H22 コンビニ納付件数18,841件	収納課	行動計画	調査・研究	準備	実施				本年度から実施するコンビニ納付制度について、啓発等を行い、収納率の向上と納付環境の充実に努める。	広報やホームページで常時啓発を行うとともに、納税通知書に案内文書を同封するなど、コンビニ納付制度の周知に努めた。	
実績(A)			調査・研究	準備 ▲9,724	実施			歳出9,724千円増				
④ 徴収体制の強化【滞納処分を含む】 H19 市税収納率 現年分98.00% 繰越分13.04% H20 市税収納率 現年分97.78% 繰越分11.19% H21 市税収納率 現年分97.79% 繰越分10.63% H22 市税収納率 現年分 % 繰越分 %	収納課	行動計画	継続実施 7,000	⇒ 12,000	⇒ 17,000	⇒ 22,000	⇒ 37,000	歳入88,000千円増	平成22年度から、本格的に業務を開始する京都地方税機構と連携し、収納率の向上に努める。	広域連合「京都地方税機構」が行う滞納整理に対し、滞納者の情報を共有するなど連携し、収納率の向上に努めた。	広域連合「京都地方税機構」が行う滞納整理に対し、滞納者の情報を共有するなど連携し、収納率の向上に努める。	
		実績(A)	継続実施 0	⇒ 0	⇒							
⑤ 京都府との税の共同化【広域連合への参加(徴収・課税業務の共同化)】 広域連合「京都地方税機構」との連携	収納課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		京都地方税機構にあつては、平成22年度から本格的に徴収業務を開始するが、地方税機構が円滑に滞納整理が行えるよう事務引継を行うとともに、連携を強化する。	広域連合「京都地方税機構」に、納期限が経過した未納税について順次移管を行い、京都地方税機構で実施される滞納整理の連携に努めた。	継続	
		実績(A)	継続実施 ▲6,870	⇒	⇒			歳出6,870千円増				
受益者負担の使 2 用料、手数料の 適正化	① 受益者負担の使 用料、手数料の 適正化 (市営駐輪場等)	全課 (総務課)	行動計画	調査・研究	→	→	実施	⇒	引き続き、総合的な見地で検討していく。	市営駐輪場の使用料等について、総合的な見地で検討を行った。	引き続き、市営駐輪場の使用料等について、総合的な見地で検討を行う。	
			実績(B)	調査・研究	→	→	→	実施				
	(生涯学習施設等)	全課 (社会教育課)	行動計画	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒	改正内容についての検証を行い、必要に応じて見直しを図る	平成22年4月からの料金改定による検証を行うため、社会教育委員会内に生涯学習施設管理運営検討部会を設置した。現在のところ、平成22年度の利用実績や平成23年3月に実施した利用者アンケート結果等により、検証を行っている。	平成22年度に実施した利用者アンケートの集計結果を基に検証を行い、今後の使用料等についての検討を進め、さらなる適正化を図る。	
			実績(B)	調査・研究	実施	⇒						
② コミュニティバス利用料の見直し	学研企画課	行動計画	調査・研究	実施	⇒ 7,779	⇒ 7,779	⇒ 7,779	追加後 歳出23,337千円減	3年間ある国庫補助金の中間年であり、特定財源に頼らない、持続可能な運行体系に向け、現在、示している定時定路線の継続条件を満たさない路線の見直し等を行う。	きのつバス運賃改定に伴う激変緩和措置として、6ヶ月間にわたり、プリペイドカードの販売を行った。また、販売終了後は奈良交通ICカードの案内も含めて、毎月発行の公共交通だより等により、さらなるバスの利用促進をPRした。	3年間ある国庫補助金の最終年であり、特定財源に頼らない、持続可能な運行体系に向け、現在、示している定時定路線の継続条件を満たさない路線の見直し等を行う。	
		実績(A)	試行実施	実施	⇒ 21,676			歳出21,676千円減				
③ 公共下水道使用料の見直し	下水道課	行動計画	調査・研究	→	実施				上下水道料金統一に向けて審議会で、答申がいただけるよう事務を進める。	審議会を5回開催した。平成22年10月12日に審議会会長より市長に対して水道料金統一に係る答申がなされた。平成22年11月11日地域長会議で答申内容の説明を行った。平成22年12月広報で答申内容について、住民周知を行った。平成23年3月2日山城、加茂両地域審議会で答申内容の説明を行った。	答申内容を基本に下水道使用料改定の実施時期等を十分検討する。また、答申内容及び改定の必要性について、市民の理解が得られるためのPR(広報への掲載)等を行ったうえ、議会へ条例改正を上程する準備を進める。	
		実績(B)	調査・検討	→	→	実施						
④ 職員駐車場の有料化	人事秘書課	行動計画	実施 2,000	⇒ 4,000	⇒ 4,000	⇒ 4,000	⇒ 4,000	追加後 歳入18,000千円減	引き続き、適正運用に努める。	継続	継続	
		実績(A)	実施 2,092	⇒ 5,676	⇒ 6,615			歳入14,383千円増				





# 木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成23年3月末現在進捗状況）

## (5) 財政システムの再構築

改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額	平成22年度取組方針(公表事項)	平成22年度取組実績	平成23年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
5 企業誘致の推進	① 特定研究施設の市条例優遇措置のPR	企業立地推進室	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		引き続き、特定研究施設の企業誘致の推進に努める。パンフレット、ホームページを適宜更新し、魅力ある学研都市・市内への企業立地に向けたPR。業種、業態を絞り込むなど、回収効果の高い有効なアンケートの実施。	引き続き、特定研究施設の企業誘致の推進に努める。パンフレット、ホームページを適宜更新し、魅力ある学研都市・市内への企業立地に向けたPRを実施する。業種等の絞り込み、郵送や訪問などの手法等、回収効果の高い有効なアンケートの実施する。	
	② 企業誘致の推進	企業立地推進室	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		引き続き、企業誘致の推進に努める。関係機関と連携し、各種事業フェアへの出展・参加。※関西圏だけでなく、関東方面等の実施も検討。既立地(誘致)企業の市内定着に向けた各種取り組みの拡充。※「学研都市就職フェア」の継続開催 など	引き続き、企業誘致の推進に努める。関係機関と連携し、ビジネスイベントへの出展・参加。※イベント概要を精査し、全国を対象とした幅広い活動を検討。既立地(誘致)企業の市内定着に向けた各種取り組みの拡充。※「学研都市就職フェア」の継続開催 など ・「市企業立地促進条例」が平成23年度末で失効するため、現状分析・将来展望等を踏まえた平成24年度以降の対応を検討。アフターフォローに努めた。	
6 未利用財産の有効活用	① 市有財産利活用推進検討委員会の設置	財政課	行動計画	実施	/	/	/	/				
	② 市有財産利活用計画の策定	財政課	行動計画	調査0	実施15,300▲100	⇒15,700100	⇒11,100200	⇒11,500300	歳入53,600千円増 歳出500千円減	売却可能財産及び払い下げ申出のある財産について、利活用検討委員会、政策会議の審議を経て、売払いを進める。施設の余裕空間の洗い出しを行い、行政内部での利用や各種団体への貸付等の検討を進める。	利活用推進検討委員会を経て、政策会議決定を受け、2回の入札(計3物件)を行い、このうち2物件について売払いが成立した。また、隣接者への随意契約による売払い、入札不成立後の先着順受付による随意契約による売払いを実施した。その他、売払いを推進するため、宅地建物取引業者への紹介業務を導入した。	売却可能財産及び払い下げ申出のある財産について、利活用検討委員会、政策会議の審議を経て、売払いを進める。施設の余裕空間の洗い出しを行い、行政内部での利用や各種団体への貸付等の検討を進める。
7 旅費・食糧費等の事務的経費及び交際費等の削減	① 事務的経費の削減(事務用品の一括購入・一括管理、内部資料のペーパーレス化等)	全課(財政課)	行動計画	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒		引き続き、物品の一括購入・一括管理を行う。	共通物品の一括購入及び一括管理を実施した。再生紙は入札、偽造防止用紙・共通使用封筒は見積徴収により単価を抑えることができた。供出物品の提供、再利用を進め、内部管理経費の削減に努めた。	引き続き、物品の一括購入・一括管理、供出物品の優先使用を行う。全庁に対し、使用節約の周知を継続して行う。
	② 交際費等の削減	人事秘書課(関係課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		継続	継続	継続
8 電子入札制度導入の研究	① 電子入札制度導入の研究	指導検査課	行動計画	調査・研究	→	→	→	→		本市の入札業務に係る体制や現在の事務量に照らして、電子入札の導入が妥当かどうか、京都府電子入札システムやASP方式での利用を念頭に、引き続き、調査・検討を行っていく。	京都府電子入札システムの導入等について、情報収集等を行った。本市では、全ての入札を郵便入札で実施しており競争性及び透明性が確保されていると判断できることや費用対効果の観点等から、電子入札の導入については、現時点で時期尚早と考えている。	引き続き、京都府電子入札システムに係る情報収集を図り、調査研究を行っていく。
	② 総合評価方式の導入	指導検査課	行動計画	試行実施	⇒	⇒	⇒	⇒		引き続き、品質の確保と不正防止を図るため、総合評価を試行実施し、本格導入に向けた検討を行う。	総合評価競争入札は、予定価格概ね1億円以上の土木工事を対象として実施予定としていたが、平成22年度は該当する発注工事がなかった。	引き続き、予定価格概ね1億円以上の土木工事を対象として、総合評価方式を試行実施する。
10 工事コストの低減	① 発注時期の平準化	関係課(指導検査課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		継続	継続	継続
	② 工事の統括発注	関係課(水道工務課)	行動計画	継続実施2,500	⇒2,500	⇒2,500	⇒2,500	⇒2,500	歳出12,500千円減	可能な範囲で統括発注を進める。	統括発注に該当する工事がなかった。	引き続き、可能な範囲で統括発注を進める。
		関係課(管理課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	歳出5,000千円減	今後もスケールメリットのあるものがないものを見極め、工事発注に努めたい。	木津・加茂・山城の道路、公園等の剪定及び草刈について、地域をまとめ、統括発注を行った。	引き続き、可能な範囲で統括発注を進める。
			実績(B)	継続実施	⇒	⇒						



# 木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成23年3月末現在進捗状況）

## (5) 財政システムの再構築

改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額	平成22年度取組方針 (公表済事項)	平成22年度取組実績	平成23年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
11 予算枠配分の取組み	① 枠配分型予算の導入	財政課	行動計画	試行実施	⇒	⇒	⇒	⇒	歳出550,000千円減	予算要求枠の設定対象及び設定額がより適切となるよう見直しを図るとともに、予算要求枠対象事業や内容について財政課と事業原課相互の共通認識化を図る。	平成23年度の予算編成にあたり、前年度に引き続き、予算要求枠の設定を行い、経常経費にかかる予算の圧縮を図る仕組みを設けた。	庁内においても本制度が定着してきたが、予算要求枠の設定対象及び設定額がより適切となるよう見直しを図るとともに、通年予算の中でも対応できるよう徹底し、財政課と事業原課相互の共通認識化を図る。
			実績(A)	試行実施	⇒	⇒			歳出49,756千円減			
12 地方公営企業の見直し	① 水道料金の見直し	水道業務課	行動計画	調査・研究	実施					上下水道料金統一に向けて審議会で、答申がいただけるよう事務を進める。	審議会を5回開催した。平成22年10月12日に審議会会長より市長に対して水道料金統一に係る答申がなされた。平成22年11月11日地域長会議で答申内容の説明を行った。平成22年12月広報で答申内容について、住民周知を行った。平成23年3月2日山城、加茂両地域審議会で答申内容の説明を行った。	答申内容を基本に水道料金改定の実施時期等を十分検討する。また、答申内容及び改定の必要性について、市民の理解が得られるためのPR(広報への掲載)等を行ったうえ、議会へ条例改正を上程する準備を進める。
			実績(B)	調査・検討	→	→	実施					
	② 経費節減合理化の取組	水道業務課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	歳出4,864千円減	継続	継続	継続
			実績(B)	継続実施	⇒	⇒			歳出2,432千円減			
13 特別会計の見直し	① 予算の適正執行  (国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計)	関係課 (国保医療課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		引き続き、医療費適正化事業や保健事業を実施するとともに健診については、検査項目を追加し受診率の向上を図る。また、後期高齢者医療については、新たに人間ドック助成事業を実施する。	老人保健特別会計は平成23年3月31日をもって終了した。国保会計は、レセプト点検や医療費通知等の医療費適正化事業を実施した。国保・後期医療費の抑制目的の保険事業として特定健診(後期高齢健診)及び人間ドック助成事業の実施した。 ○受診者数(見込) ・国保3,290人(内、人間ドック710人) 受診率32.9% ・後期1,642人(内、人間ドック250人) 受診率28.5%	引き続き、医療費適正化事業や保健事業を実施する。健診事業については、検査項目の追加や実施期間の延長により受診率の向上を図る。
			実績(B)	継続実施	⇒	⇒						
	(公共下水道事業特別会計)	関係課 (下水道課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	歳出118,389千円減	浄化センターは平成22年度から長期継続契約で一般競争入札を予定している。	加茂浄化センターの長期継続契約の見直しを行った。 効果額 ▲1,641千円 下水道排水設備検査員を委託契約から直営による嘱託職員の雇用に見直しを行った。 効果額 ▲8,871千円 下水道事業の現場監督委託業務の見直し(2名の派遣を削減し、課内の事務体制を見直しによる直営対応)を行った。 効果額 ▲28,951千円	引き続き、公営企業会計移行への準備作業として、緊急雇用創出事業により下水道資産評価(管渠、人孔、マンホールポンプ、処理場等)に伴う事前調査を行う。また、事務体制の見直しによる臨時職員の1名削減等の経費削減に取り組む。
			実績(A)	継続実施	⇒	⇒			歳出39,463千円減			
	(簡易水道事業特別会計)	関係課 (水道業務課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	歳出400千円減	継続	継続	継続
			実績(B)	継続実施 80	⇒	⇒			歳出228千円減			
	(介護保険特別会計)	関係課 (高齢介護課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	歳出4,760千円減	継続	継続	継続
			実績(B)	継続実施	⇒	⇒			歳出2,380千円減			
14 一部事務組合の改革	① 効率的・効果的な運営の推進  (相楽郡広域事務組合)	関係課 (学研企画課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		引き続き、効率的・効果的な運営を実施する。	相楽広域事務組合に対し、一層の効率的・効果的な運営を実施するよう求めた。	引き続き、相楽広域事務組合に対し、一層の効率的・効果的な運営を実施するよう求める。
			実績(B)	継続実施	⇒	⇒						
	(相楽中部消防組合)	関係課 (危機管理室)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		平成22年度においても人事交流を実施する。	平成22年度においても、相楽中部消防組合より1名の出向職員を受け入れ、防災業務を担当し消防業務を防災という広い視野で取り組んでもらうことにより、効率的な消防業務の運営に繋がった。	引き続き、人事交流を実施し、効率的な消防業務の運営に努める。
			実績(B)	継続実施	⇒	⇒						
	(国民健康保険山城病院組合)	関係課 (健康推進課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		今後も引き続き職員1名を派遣している。また、公立病院は地域医療に携わる基幹病院として地域住民の医療の安定的に提供するため、京都府をはじめ地元医師会など関連機関と、なお一層連携を密にして努めていく。	引き続き、職員1名を派遣して、主に財政面からの業務改善に取り組んだ。過去3年間の職員の派遣の間に事務の効率化、経営改善が進められ、平成22年度決算は黒字となる見込みである。	職員派遣の間に進められた事務の効率化、業務改善が今後も継続して進められるよう、組合の運営状況を見守る。また、地域医療に携わる基幹病院として、地域住民に質の高い医療が安定的に提供されるよう要請していくとともに、京都府や地域医師会などの医療関係機関とも連携を強化していく。
			実績(B)	継続実施	⇒	⇒						

抜粋版) 木津川市行財政改革行動計画進行管理表 (平成23年3月末現在進捗状況)

当資料において抜粋した改革項目

- ①平成22年度評価区分がSもしくはCである改革項目
- ②平成22年度に事業が大きく進捗した主な改革項目
- ③平成22年度から財政効果があった主な改革項目

(1)協働による「共生の市政」の推進

整理番号	改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~22年度の財政効果合算額	平成22年度取組方針 (公表済事項)	平成22年度取組実績	平成23年度取組方針
					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
1	10 審議会・協議会の活性化	① 公募等の指針の策定	人事秘書課	行動計画	調査・研究	→	実施	/	/		審議会等の設置及び運営等に関する指針(案)をパブリックコメントに付し、平成22年度内に制定する。	平成23年4月1日施行で、木津川市審議会等の設置及び運営等に関する指針及び木津川市審議会等の委員の公募に関する規程を定めた。	
				実績(A)	未実施	調査・研究	実施	/	/				
2		② 審議会等の運営方針の策定	関係課 (人事秘書課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	/	/		審議会等の設置及び運営等に関する指針(案)をパブリックコメントに付し、平成22年度内に制定する。	平成23年4月1日施行で、木津川市審議会等の設置及び運営等に関する指針及び木津川市審議会等の会議公開に関する規程を定めた。	
				実績(A)	継続実施	⇒	本格実施	/	/				

(2)行政体制の再構築

整理番号	改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~22年度の財政効果合算額	平成22年度取組方針 (公表済事項)	平成22年度取組実績	平成23年度取組方針
					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
3	2 定員管理の適正化	① 定員管理適正化の推進  人口千人あたりの職員数 H20.4.1現在 7.45人 H21.4.1現在 7.36人 H22.4.1現在 7.24人 H23.4.1現在 7.08人	人事秘書課	行動計画	継続実施 75,000	⇒ 111,000	⇒ 63,000	⇒ 39,000	⇒ 11,000	歳出210,700千円減	適宜見直し適正化に取り組む。平成25年度を目途に人口千人当たり7.19人の職員配置(全職員数)を目指す。	定員管理適正化計画に基づき、平成25年度を目途に人口千人当たり7.19人の職員配置(全職員数)を目指して、事務を進めた。	平成23年度で既に人口千人当たり7.08人となっているが、今後も定員管理適正化計画に基づき、平成25年度を目途に人口千人当たり7.19人の職員配置(全職員数)を目指して事務を進めていく。
				実績(A)	継続実施 89,900	⇒ 47,400	⇒ 90,900 見込	⇒ 138,100	⇒ 115,700	歳出228,200千円減見込			
4	3 給与の適正化	① 適正な給与制度の維持	人事秘書課	行動計画	継続実施 30,000	⇒ 60,000	⇒ 60,000	⇒ 60,000	⇒ 60,000	新規 歳出270,000千円減	引き続き、人事院勧告を基本として、適正な給与制度に取り組む。	人事院勧告を基本として適正な給与制度の運用に取り組む。 ○地域手当の見直し 5%⇒3%(60,000千円減) ○期末・勤勉手当の支給率の引き下げ実施 特別職3.35月⇒2.95月・一般職4.50月⇒3.95月(126,430千円減) ○給与改定・住居手当の見直し 給与改定0.24%減(6,614千円減) 住居手当(新築分2,500円/月の廃止)(1,080千円減) ○時間外手当60時間超過者加算 1,449千円増 ○その他、給与号級数の特例実施	引き続き、人事院勧告を基本として、適正な給与制度の運用に取り組む。
				実績(A)	継続実施 30,000	⇒ 148,631	⇒ 192,675			歳出371,306千円減			
5		③ 時間外勤務・業務縮減に向けた指針の策定	人事秘書課	行動計画	実施	⇒ 20,000	⇒ 20,000	⇒ 20,000	⇒ 20,000	新規 歳出80,000千円減	平成22年4月に時間外縮減の再度通達を行うとともに、時間外手当の予算配分を行い、縮減に向けて努めていく。(時間外縮減の通達・課内協力体制の構築・ノー残業デー(週1日)の徹底【目標 時間外手当総額前年度支出額以下】)	平成22年度取組方針のとおり、事務を進め、目標としていた前年度支出額を下回ることができた。(前年度比7,000千円減)	引き続き、時間外縮減に向けて、通達等により意識改革の取り組みを進め、さらに前年度以上の成果を目指す。
				実績(A)	実施	⇒ 35,000	⇒ 42,000			歳出77,000千円減			
6	4 計画的な職員研修の実施	② 人材育成方針の策定	人事秘書課	行動計画	実施						人材育成支援制度と併せて、市の人材育成制度の見直しを実施して、人材育成方針を策定する。	未実施(人材育成制度の見直しには至らず、人材育成方針を策定できなかった。)	平成23年度は、将来を担う人材を育てるため、人材育成方針の策定に向けた準備として、人材育成制度の見直しを行う。
				実績(C)	未実施	未実施	未実施	準備	実施				
7	6 職員提案制度の推進	① 職員提案制度の創設	学研企画課 (全課)	行動計画	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒		職員提案制度の創設を年度内に行う。	未実施(平成20年度の「ふるさと納税制度」創設時のように、市職員から広く自由な発想を求めるべき事例がなかったため、今年度は本格実施ができなかった。)	職員提案制度の創設を年度内に行う。
				実績(C)	試行実施	未実施	未実施	実施	⇒				

抜粋版) 木津川市行財政改革行動計画進行管理表 (平成23年3月末現在進捗状況)

(3) 事務事業の再編・整理

整理番号	改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~22年度の財政効果合算額	平成22年度取組方針 (公表済事項)	平成22年度取組実績	平成23年度取組方針
					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
8	行政評価、事業1評価システムの導入	① 事務事業評価システムの導入	行財政改革推進室(全課)	行動計画	試行実施	⇒	本格実施	/	/		事務事業評価調査票の様式を決定し、平成22年度中に公表する。	事務事業評価調査票の様式を決定し、平成23年3月に公表(278事業)した。	
				実績(A)	試行実施	⇒	本格実施	/	/				
9		(庁内LAN及びLGWANの見直し)	(新規)学研企画課	行動計画	/	準備	実施 10,633	⇒ 10,633	⇒ 10,633	新規 歳出31,899千円減	平成21年度見直し事項のとおり、予算執行を行う。	ネットワーク機器の更新にあたり、経費削減に向け、計画どおりに事務を進めた。また、平成21年度のサーバ構成見直しに引き続き、ネットワーク機器の見直し(木津地域イントラネットスイッチングハブ)を行った。 【機器費用効果額】 ▲42,070千円(機器内容及び台数の見直し等) 【保守費用効果額】 ▲3,757千円	継続
				実績(S)	/	準備	実施 45,827			歳出45,827千円減			
10		(公的個人認証機器配置等の見直し)	(新規)市民年金課	行動計画	/	準備	実施 1,560	⇒ 264	⇒ 264	新規 歳出2,088千円減	平成21年度見直し事項のとおり、予算執行を行う。	平成21年度見直し事項のとおり、事務を進め、以下の経費削減を行った。 【機器保守料効果額】 ▲265千円 【備品購入費効果額】 ▲1,591千円	継続
				実績(A)	/	準備	実施 1,856			歳出1,856千円減			
11		(木津人権センター成人生活学級の見直し)	(新規)人権推進課	行動計画	/	/	準備	実施 190	⇒ 190	新規 歳出380千円減	新規	平成23年度から、より住民のニーズに応えるべく、木津人権センターの成人生活学級の内容等の見直しを進めた。	平成22年度見直し事項のとおり事務を進める。
				実績(A)	/	/	準備						
12	補助金(法令外6負担金含む)等の統廃合・削減	⑤ 市税前納報奨金の見直し	収納課	行動計画	調査・研究	準備	実施 35,800	⇒ 35,800	⇒ 35,800	歳出107,400千円減	引き続き、ホームページ、納税通知書への印刷等により、前納報奨金制度の廃止について市民に周知を図る。	納税通知書に前納報奨金制度の廃止に係る案内文書を同封し、周知を行った。	継続
				実績(A)	調査・研究	準備	実施 35,800			歳出35,800千円減			
13		⑥ (新規)シルバー人材センター補助金の見直し	高齢介護課	行動計画	/	準備	段階 実施 2,025	⇒	⇒	歳出2,025千円減	見直し事項のとおり、事務を進める。	見直し事項のとおり、事務を進めた。	国、府補助が減額されたために、再度の見直しが必要となる。
				実績(A)	/	準備	段階 実施 2,025			歳出2,025千円減			
14		⑦ (新規)高齢者福祉手当の見直し	高齢介護課	行動計画	/	準備	実施 18,153	⇒ 18,153	⇒ 18,153	歳出54,459千円減	見直し事項のとおり、事務を進める。	見直し事項のとおり、平成22年度から高齢者福祉手当支給制度を廃止し、他の高齢者福祉施策の財源として、転換を図った。	継続
				実績(A)	/	準備	実施 18,153			歳出18,153千円減			
15		⑧ (新規)チャイルドシート補助金の見直し	子育て支援課	行動計画	/	準備	実施 2,700	⇒ 2,700	⇒ 2,700	歳出8,100千円減	見直し事項のとおり、事務を進める。	見直し事項のとおり、平成22年度からチャイルドシート補助金制度を廃止し、他の子育て支援施策の財源として、転換を図った。	継続
				実績(A)	/	準備	実施 2,700			歳出2,700千円減			
16		⑨ (新規)土地改良区運営補助金の見直し	農政課	行動計画	/	準備	実施 909	⇒ 909	⇒ 909	歳出2,727千円減	見直し事項のとおり、事務を進める。	運営補助金を皆減し、区域内の小規模な土地改良事業については、農業の継続に必要な「きめ細やかな」水路整備・農道舗装等を市単独土地改良事業(市30%補助)で対応することにより、農業用施設の維持改善を推進することができた。また、土地改良区が事業主体となったことから、上部団体である京都府土地改良事業団体連合会から土地改良区の負担軽減として、20%の事業費支援を受けられた。	継続
				実績(A)	/	準備	実施 909			歳出909千円減			
17		⑩ (新規)桜まつり事業補助金の見直し	管理課	行動計画	/	準備	段階 実施 100	実施 700	⇒ 700	新規 歳出1,500千円減	新規	補助金見直し基準に基づき、年間700千円の補助金を計画どおり、2年間をかけて廃止に向けた事務を進め、平成22年度には段階的に100千円を減額した。	平成22年度見直し事項のとおり、補助金見直し基準に基づき、最終年度として当該補助金制度を廃止する。
				実績(A)	/	準備	段階 実施 100			歳出100千円減			



抜粋版) 木津川市行財政改革行動計画進行管理表 (平成23年3月末現在進捗状況)

(4) 公共施設の再構築

整理番号	改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~22年度の財政効果合算額	平成22年度取組方針 (公表済事項)	平成22年度取組実績	平成23年度取組方針
					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
18	4 公共施設の適正配置	② 学校適正配置の検討	学校教育課	行動計画	調査・研究	→	→	→	→		引き続き、当尾小学校のPTA等の皆様の合意が得られるよう努力する。	平成22年度末に向けて当尾小学校廃校の地元合意を得るため、あり方検討委員会を立ち上げ合意形成を図った。平成23年3月議会で平成24年3月をもって、当尾小学校を廃止し、南加茂台小学校に統合するため、条例の一部を改正した。	平成23年度は、当尾小学校の児童の通学(バス運行)についての計画、児童の南加茂台小学校との交流、また、市の跡地利用検討委員会での協議を推進し、閉校に向けた取組を行う。
				実績(B)	調査・研究	→	→						
19	5 施設の民営化	① 保育園の民営化(検討委員会の設置)	子育て支援課	行動計画			調査・研究	実施			次世代育成支援地域行動計画(後期行動計画)に基づき、事業の展開を図る。	検討組織「保育園の民営化推進検討ワーキンググループ(園長会WG・政策形成推進WG・幼保一体化検討WG)を設置し、木津川市待機児童の解消対策ガイドライン(中間案)を策定した。	
				実績(S)			調査・研究	実施					
20		② 幼稚園の民営化検討委員会の設置	教育総務課	行動計画	調査・研究	→	実施	⇒	⇒		教育総務課内で検討	教育総務課内で検討	教育総務課内で検討
				実績(C)	未実施	未実施	未実施	調査・研究	実施				

(5) 財政システムの再構築

整理番号	改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~22年度の財政効果合算額	平成22年度取組方針 (公表済事項)	平成22年度取組実績	平成23年度取組方針
					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
21	1 課税・収納業務の強化及び徴収率の向上	① 公平・適正課税の推進【課税客体(償却資産)の把握方法の確立】	税務課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		課税客体(償却資産)の把握については、平成22年度以降に新たな把握方法を調査・研究する。	近隣市町村の把握方法について、状況調査を実施した。また、未申告者の資産の有無について、税務署調査を取り入れるための準備を進めた。	従来より行っている法人市民税の設立届・開設届による把握及び家屋評価時における償却資産の申告案内を継続するとともに、未申告者の資産の有無について、税務署調査を行う。
				実績(A)	継続実施	⇒	⇒						
22		③ コンビニ納付制度の導入 H22 コンビニ納付件数18,841件	収納課	行動計画	調査・研究	準備	実施				本年度から実施するコンビニ納付制度について、啓発等を行い、収納率の向上と納付環境の充実に努める。	広報やホームページで常時啓発を行うとともに、納税通知書に案内文書を同封するなど、コンビニ納付制度の周知に努めた。	
				実績(A)	調査・研究	準備	実施			歳出9,724千円増			
23		④ 徴収体制の強化【滞納処分を含む】 H19 市税収納率 現年分98.00% 繰越分13.04% H20 市税収納率 現年分97.78% 繰越分11.19% H21 市税収納率 現年分97.79% 繰越分10.63% H22 市税収納率 現年分 % 繰越分 %	収納課	行動計画	継続実施 7,000	⇒ 12,000	⇒ 17,000	⇒ 22,000	⇒ 37,000	歳入88,000千円増	平成22年度から、本格的に業務を開始する京都地方税機構と連携し、収納率の向上に努める。	広域連合「京都地方税機構」が行う滞納整理に対し、滞納者の情報を共有するなど連携し、収納率の向上に努めた。	広域連合「京都地方税機構」が行う滞納整理に対し、滞納者の情報を共有するなど連携し、収納率の向上に努める。
				実績(A)	継続実施 0	⇒ 0	⇒						
24	2 受益者負担の使料、手数料の適正化	② コミュニティバス利用料の見直し	学研企画課	行動計画	調査・研究	実施	⇒ 7,779	⇒ 7,779	⇒ 7,779	追加後 歳出23,337千円減	3年間ある国庫補助金の中間年であり、特定財源に頼らない、持続可能な運行体系に向け、現在、示している定時定路線の継続条件を満たさない路線の見直し等を行う。	きのつバス運賃改定に伴う激変緩和措置として、6ヶ月間にわたり、プリペイドカードの販売を行った。また、販売終了後は奈良交通ICカードの案内も含めて、毎月発行の公共交通日より等により、さらなるバスの利用促進をPRした。	3年間ある国庫補助金の最終年であり、特定財源に頼らない、持続可能な運行体系に向け、現在、示している定時定路線の継続条件を満たさない路線の見直し等を行う。
				実績(A)	試行実施	実施	⇒ 21,676			歳出21,676千円減			
25		③ 公共下水道使用料の見直し	下水道課	行動計画	調査・研究	→	実施				上下水道料金統一に向けて審議会で、答申がいただけるよう事務を進める。	審議회를5回開催した。平成22年10月12日に審議会会長より市長に対して水道料金統一に係る答申がなされた。平成22年11月11日地域長会議で答申内容の説明を行った。平成22年12月広報で答申内容について、住民周知を行った。平成23年3月2日山城、加茂両地域審議会で答申内容の説明を行った。	答申内容を基本に下水道使用料改定の実施時期等を十分検討する。また、答申内容及び改定の必要性について、市民の理解が得られるためのPR(広報への掲載)等を行ったうえ、議会へ条例改正を上程する準備を進める。
				実績(B)	調査・検討	→	→	実施					
26	3 ごみ収集有料化の検討	② 廃棄物減量等推進審議会へ諮問	まち美化推進課	行動計画	調査・研究	→	実施				廃棄物減量等推進審議会を設置する。	廃棄物減量等推進審議会を設置し、ごみ減量化施策の一つとして諮問を行った。	
				実績(A)	未実施	→	実施						



抜粋版) 木津川市行財政改革行動計画進行管理表 (平成23年3月末現在進捗状況)

整理番号	改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~22年度の財政効果合算額	平成22年度取組方針 (公表済事項)	平成22年度取組実績	平成23年度取組方針
					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
27	4 公共物等への有料広告の掲載	② 公用封筒への掲載	子育て支援課	行動計画		調査・検討	実施	→	→		子育て支援課使用の公用封筒について、広告封筒を実施する。	子育て支援課が使用する公用封筒に有料広告を掲載した。また、併せて空白欄には、子育て施策のPR内容を掲載した。 封筒 長形3号 掲載枚 裏面4枚 印刷数 10,000通 広告掲載料 43千円	平成22年度に引き続き、公用封筒の有料化を実施する。
				実績(A)		調査・検討	実施 43			歳入43千円増			
28	6 未利用財産の有効活用	② 市有財産利活用計画の策定	財政課	行動計画	調査 0	実施 15,300 ▲100	⇒ 15,700 100	⇒ 11,100 200	⇒ 11,500 300	歳入53,600千円増 歳出500千円減	売却可能財産及び払い下げ申出のある財産について、利活用検討委員会、政策会議の審議を経て、売払いを進める。 施設の余裕空間の洗い出しを行い、行政内部での利用や各種団体への貸付等の検討を進める。	利活用推進検討委員会を経て、政策会議決定を受け、2回の入札(計3物件)を行い、このうち2物件について売払いが成立した。また、隣接者への随意契約による売払い、入札不成立後の先着順受付による随意契約による売払いを実施した。その他、売払いを推進するため、宅地建物取引業者への紹介業務を導入した。	売却可能財産及び払い下げ申出のある財産について、利活用検討委員会、政策会議の審議を経て、売払いを進める。 施設の余裕空間の洗い出しを行い、行政内部での利用や各種団体への貸付等の検討を進める。
				実績(S)	実施 855	⇒ 16,498 ▲347	⇒ 44,828 ▲395		歳入62,181千円増 歳出▲742千円増				
29	12 地方公営企業の見直し	① 水道料金の見直し	水道業務課	行動計画	調査・研究	実施					上下水道料金統一に向けて審議会で、答申がいただけるよう事務を進める。	審議会を5回開催した。 平成22年10月12日に審議会会長より市長に対して水道料金統一に係る答申がなされた。 平成22年11月11日地域長会議で答申内容の説明を行った。 平成22年12月広報で答申内容について、住民周知を行った。 平成23年3月2日山城、加茂両地域審議会で答申内容の説明を行った。	答申内容を基本に水道料金改定の実施時期等を十分検討する。 また、答申内容及び改定の必要性について、市民の理解が得られるためのPR(広報への掲載)等を行ったうえ、議会へ条例改正を上程する準備を進める。
				実績(B)	調査・検討	→	→	実施					
30	13 特別会計の見直し	① 予算の適正執行  (公共下水道事業特別会計)	関係課 (下水道課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒ 39,463	⇒ 39,463	⇒ 39,463	歳出118,389千円減	浄化センターは平成22年度から長期継続契約で一般競争入札を予定している。	加茂浄化センターの長期継続契約の締結に見直しを行った。 効果額 ▲1,641千円 下水道排水設備検査員を委託契約から直営による嘱託職員の雇用に見直しを行った。 効果額 ▲8,871千円 下水道事業の現場監督委託業務の見直し(2名の派遣を削減し、課内の事務体制を見直しによる直営対応)を行った。 効果額 ▲28,951千円	引き続き、公営企業会計移行への準備作業として、緊急雇用創出事業により下水道資産評価(管渠、人孔、マンホールポンプ、処理場等)に伴う事前調査を行う。 また、事務体制の見直しによる臨時職員の1名削減等の経費削減に取り組む。
				実績(A)	継続実施	⇒	⇒ 39,463		歳出39,463千円減				

行財政改革行動計画における財政効果額(平成22年度末現在)

(単位:千円)

重点項目	実施項目	具体的内容等	実績額								見込額							
			H20財政効果実績額		H21財政効果実績額		H22財政効果実績額		H20～H22財政効果実績額		H23財政効果見込額		H24財政効果見込額		計画期間内財政効果見込額			
			歳入増	歳出減	歳入増	歳出減	歳入増	歳出減	歳入増	歳出減	歳入増	歳出減	歳入増	歳出減	歳入増	歳出減		
(1)協働による「共生の市政」の推進	イベントの整理・統合	1箇所100万円を市負担金として上限額		3,377		3,377		3,377	0	10,131		3,500		3,500	0	17,131		
(2)行政体制の再構築	定員管理適正化の推進	定員適正化計画に基づく新規職員採用		89,900		47,400		90,900	0	228,200		138,100		115,700	0	482,000		
	適正な給与制度の維持	給与号級数の特例実施・地域手当の見直し(3%)・期末手当の見直し 他		30,000		148,631		192,675	0	371,306		60,000		60,000	0	491,306		
	時間外勤務・業務縮減に向けた指針の策定	時間外勤務の徹底と目標管理				35,000		42,000	0	77,000		20,000		20,000	0	117,000		
	繰上償還の実施(一般会計)	公的資金補償金免除に係る繰上償還及び閉公費の繰上償還		105,783		626,810			0	732,593				8,573	0	741,166		
	繰上償還の実施(上水道会計)	公的資金補償金免除に係る繰上償還		29,464		45,123			0	74,587					0	74,587		
	繰上償還の実施(簡易水道会計)	公的資金補償金免除に係る繰上償還		7,903					0	7,903					0	7,903		
	繰上償還の実施(下水道会計)	公的資金補償金免除に係る繰上償還		180,855		53,457			0	234,312					0	234,312		
(3)事務事業の再編・整理	事務事業評価システムの導入	庁内LAN及びLGWANの見直し						45,827	0	45,827		10,633		10,633	0	67,093		
	事務事業評価システムの導入	公的個人認証の発行窓口の見直し						1,856	0	1,856		264		264	0	2,384		
	事務事業評価システムの導入	木津人権センター成人生活学級の内容の見直し							0	0		190		190	0	380		
	定期的な研修活動の廃止	研修費の公費支出の減				200		200	0	400		200		200	0	800		
	補助金見直し計画の策定	補助金見直し計画策定						0	0	0		4,000		8,000	0	12,000		
	区事業補助金の見直し	区事業補助金の統一と段階的見直し				-1,732		374	0	-1,358		2,479		2,479	0	3,600		
	市税前納報奨金の見直し	前納報奨金の廃止						35,800	0	35,800		35,800		35,800	0	107,400		
	シルバー人材センター補助金見直し	シルバー人材センター補助金見直し						2,025	0	2,025					0	2,025		
	高齢者福祉手当の見直し	高齢者福祉手当の廃止						18,153	0	18,153		18,153		18,153	0	54,459		
	チャイルドシート補助金の見直し	チャイルドシート補助金の廃止						2,700	0	2,700		2,700		2,700	0	8,100		
	土地改良区運営補助金の見直し	団体運営補助金分の見直し						909	0	909		909		909	0	2,727		
	桜まつり事業補助金の見直し	桜まつり事業補助金の段階的見直し						100	0	100		700		700		1,500		
	事務事業の民間委託(レセプト点検)	レセプト点検の業者委託		1,697		1,596		2,554	0	5,847		1,323		1,323	0	8,493		
	事務事業の民間委託(水道開閉栓業務)	水道の開閉栓業務を業者委託				8,500		8,500	0	17,000		8,500		8,500	0	34,000		
	事務事業の民間委託(学校給食)	木津学校給食(運搬) 職員1名減⇒臨時職員		3,433		11,000		11,000	0	25,433		11,000		11,000	0	47,433		
公共施設巡回警備(機械警備)	巡回警備を廃止し、必要な施設のみ機械警備化				3,040		3,040	0	6,080		3,000		3,000	0	12,080			
地方公社の見直し(利活用検討)	買戻し計画の具体化				0		3,672	0	3,672				14,500	0	18,172			
(4)公共施設の再構築	施設管理のあり方の検証	公共施設のあり方の検証							0	0			10,000	0	10,000			
(5)財政システムの再構築	コンビニ納付制度の導入	コンビニ納付制度の導入				-9,724			0	-9,724					0	-9,724		
	徴収体制の強化(税の共同化等)	平成25年度までに収納率98.5%	0		0		0		0	0	22,000		37,000		59,000	0		
	京都府との税の共同化	広域連合京都税機構への参加		-6,870					0	-6,870					0	-6,870		
	コミュニティバス利用料の見直し	運賃200円均一						21,676	0	21,676		7,779		7,779	0	37,234		
	受益者負担の使用料・手数料の適正化	職員駐車場の有料化		2,092		5,676		6,615		14,383		4,000		4,000		22,383	0	
	公共物等への有料広告の掲載(広報・HP)	ホームページ・広報紙への掲載		570		1,014		1,318		2,902		1,100		1,100		5,102	0	
	公共物等への有料広告の掲載(公用封筒)	公用封筒への広告掲載						43		43						43	0	
	未利用財産の有効活用	未利用財産の売却		855		16,498		-347	44,828	-395	62,181		11,100	200	11,500	300	84,781	-242
	工事コストの低減	工事の統括発注			2,500		2,500		0	0		2,500		2,500		0	10,000	
	枠配分型予算の導入	予算要求枠の設定額を事前設定				28,920		20,836		0	49,756		150,000		150,000		0	349,756
	地方公営企業の見直し	経費削減合理化の取組(電算システムの見直し)				1,216		1,216		0	2,432		1,216		1,216		0	4,864
	特別会計の見直し(下水道会計)	派遣委託契約の見直し・加茂浄化センターの長期継続契約						39,463		0	39,463		39,463		39,463		0	118,389
	特別会計の見直し(簡易水道会計)	維持管理費用を上水道事業と一括発注			80		80		68		0		80		80		0	388
検診参加確認の方式変更(介護保険特別会計)	臨時職員による一斉電話方式から郵送方式に変更				1,190		1,190		0	2,380		1,190		1,190		0	4,760	
財政効果額	歳入・歳出区分		3,517	448,122	23,188	1,006,237	52,804	549,716	79,509	2,004,075	38,200	523,879	53,600	538,652	171,309	3,066,606		
	歳入歳出合計		451,639		1,029,425		602,520		2,083,584		562,079		592,252		3,237,915			

平成22年度事業仕分け結果による改善計画(平成23年度当初予算反映分)

(単位:千円)

事業仕分け項目	仕分け結果	仕分けの主な意見	改善取組段階【直近改善】 【時期決定済(実施済)の改善に向けた事業】	時期決定改善段階【今後改善】 【時期未定の改善に向けた具体的事業】	改善検討段階【将来改善】 【今後、改善に向けた検討を行う事業】	平成23年度当初予算計上額	平成22年度予算額	増減
1-1 公共下水道事業 特別会計繰出事業	(4)市実施改善 (内容・規模)	①下水道使用料の統一(引き上げるべき) ②水洗化率を向上させるべき。	○供用開始区域内の未接続世帯への水洗化を促進する。 ○上水道部局と協力し、収納率向上に向け下水道使用料未納世帯への徴収強化に努める。	○下水道使用料の見直し(委員会答申済)	—	955,029	948,020	7,009
1-2 幼稚園就園奨励事業	(4)市実施改善 (内容・規模)	①就園補助金は所得水準の見直し等の検討が必要。 ②教材費補助金は市内の私立幼稚園に限定していることや教材費補助金の交付審査体制が不十分なことから廃止するべき。	○教材費補助事業は、より詳細に厳しく教材費の内容をチェックする。	—	○就園奨励費補助事業は、国の補助制度を有利に利用しつつ事業費の削減が可能かどうか研究する。教材費補助事業は、事業内容と継続について見直しを検討する。	34,509	28,204	6,305
1-3 史跡等買上事業	(3)国・府実施	①法律の規定上は仕方ないが、史跡がたまたま木津川市にあるから、その応分負担を求めるのは疑問であり、管理部門は国に返上するべき。 ②文化財の整備計画と年度ごとのアクションプランを市民に見える形で明示するべき。	○恭仁京跡保存管理委員会を立ち上げ、「宮域全体の保存方針」「土地利用区分」を立案する。	○同保存管理委員会で策定された「宮域全体の保存方針」により、国・府と協議を進める。 ○史跡の維持管理も補助対象事業となるよう国・府と協議を進める。	—	14,878	118,791	-103,913
1-4 福祉医療費(障害者)助成事業	(4)市実施改善 (内容・規模)	①事業を継続していくためには障害者の対象範囲や所得基準の見直しを行うべき。	—	—	○財政状況や対象者の増加傾向から、市独自制度の検証や総合的な見直し等の検討を行う必要がある。	129,057	133,388	-4,331
1-5 広報発行事業	(4)市実施改善 (内容・規模)	①さらなる広告等の収入増とページ削減等の支出削減を行うべき。 ②市民ニーズを把握するため、市民アンケートを実施するべき。	○平成23年度から低価格な紙を採用することにより、単価の抑制を図る。 ○ホームページの見直しを進め、webによる広報活用を図り、紙媒体のあり方を検討する。 ○平成23年度にアンケートを実施して、今後の編集・発行について見直し、改善を図る。 ○引き続き、広告枠の見直し等により収入増を図る。	—	—	26,253	28,963	-2,710
2-1 福祉医療費(子育て)助成事業	(4)市実施改善 (内容・規模)	①京都府と連携を図り、医療助成制度のあり方を見直すべき。	—	—	○現在のところ、京都府福祉医療ワーキンググループにおいて、本事業の見直しが協議中であり、その動向を見ながら、医療制度のあり方を検討する。	171,862	155,542	16,320
2-2 総合がん検診事業	(4)市実施改善 (内容・規模)	①受診者自己負担金の引き上げを行うべき ②個別通知のあり方の検討と経費の見直しが必要である。	—	—	○自己負担金は、近隣の市町村の状況を把握したうえで、見直しを検討する。(平成24年度) ○経費の見直しとして、個別通知方式のあり方を検討する。(平成24年度以降)	111,407	102,799	8,608
2-3 児童クラブ運営事業	(4)市実施改善 (内容・規模)	①使用料の値上げを行うべき。 ②可能な限り民間委託を進め、利用者サービスの向上に努めるべき。	○さらなる児童クラブの増設や定数の拡大を図るため、民営保育園による新規開設を推進する。	○児童クラブ使用料の引き上げ	—	141,636 人件費込	140,283 人件費込	1,353 人件費込
2-4 障害福祉手当支給事業	(6)市実施(現行のとおり)	①当面は現行どおりとすべきであるが、国制度の見直しに併せて、本制度の見直しが必要である。 ②個人への現金支給ではなく、全体的な障害者支援事業に予算を充てるべき。	—	—	○現在のところ、国において障害者施策全般の見直しが検討されており、その方向性が定まった段階で、事業のあり方について検討する。	21,480	20,940	540
2-5 山の家運営管理事業	(4)市実施改善 (内容・規模)	①利用者を増加させるためのサービス内容の改善や、様々な団体へのPRを行うべき。	○「青少年の健全育成」のみにこだわることなく、地域振興や観光振興等に幅広く活用を図っていく。 ○施設の幅広い利用が進むよう周辺スポーツ施設やプラネタリウム館との活動プログラムの充実や体験事業の実施など多様な取組みを検討し、広報活動に努める。	—	○管理運営業務は外部委託により、人件費の削減を図り、管理事務体制はコスト面、効率性から、プラネタリウム館と連携した体制を検討する。 ○宿泊料、食事提供の料金などの見直しは、他市町の同等施設の状況を参考に検討する。	15,846 人件費込	15,999 人件費込	-153 人件費込
<b>合 計</b>						<b>1,620,448</b>	<b>1,692,929</b>	<b>-72,481</b>



## 平成 23 年度事業仕分けの実施方法について

### (1) 実施日程

- 第 14 回 8 月 27 日 (土)
- 第 15 回 10 月 16 日 (日)

### (2) 実施場所

庁舎 1 階 住民活動スペース

### (3) 仕分け事業数の検討 (現状)

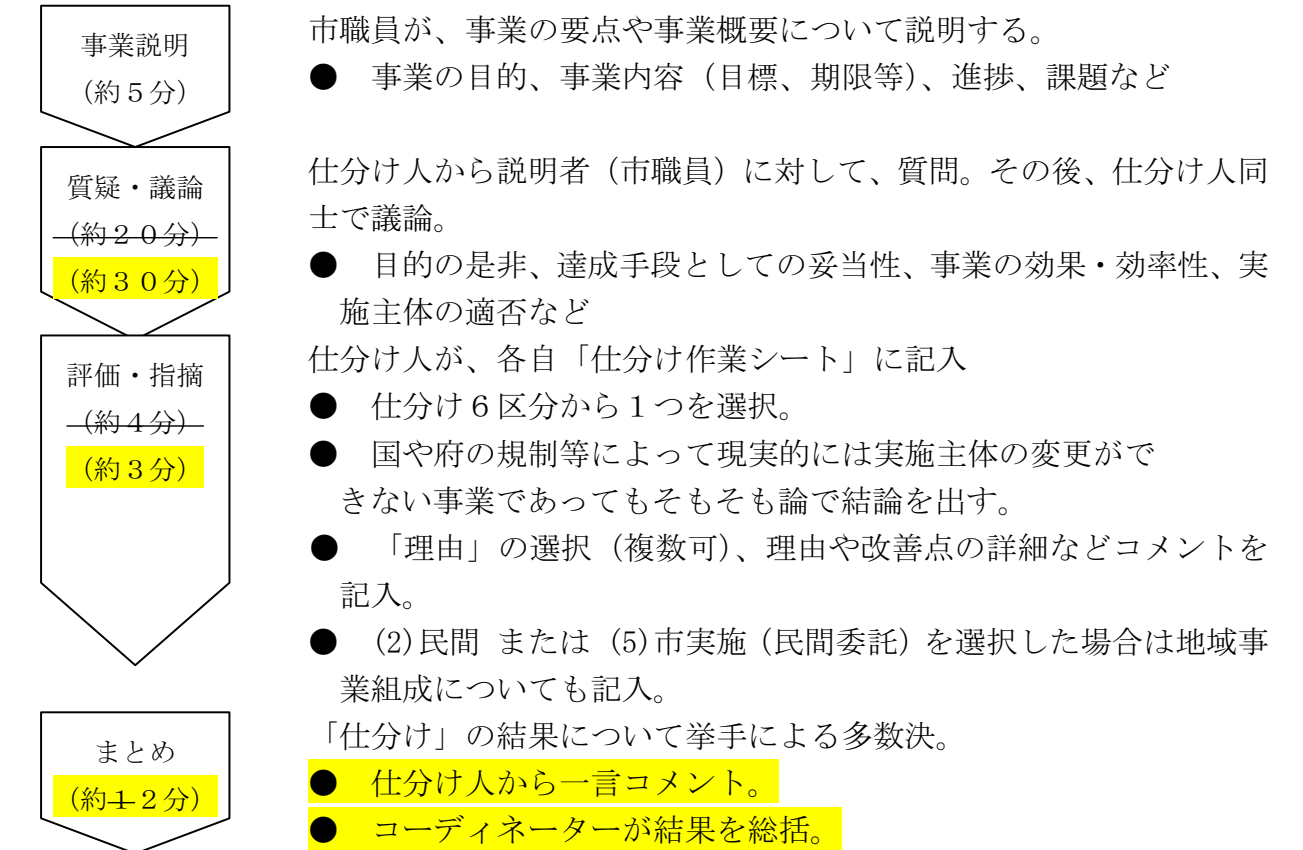
NO	予定時間
1	13:40~14:10
2	14:15~14:45
3	14:50~15:20
	15:20~15:30
4	15:30~16:00
5	16:05~16:35



### (変更後)

NO	予定時間
1	13:40~14:20
2	14:25~15:05
	15:05~15:15
3	15:15~15:55
4	16:00~16:40

### ○事業仕分け作業の流れ



### (4) 対象事業の選定方法の検討

内部選定基準【①人件費、内部調整事務費や法定受託事務費等を対象外とした一般会計事業、②人件費を除く事業費が 100 万円以上の事業、③事業の実施について、市の裁量の余地がある事業、④外部の視点から意見を聴く必要のあると思われる事業】により選定された事業から行財政改革推進委員会の意見を聞いて決定する。

### (5) 周知及び公開方法の検討

#### ①開催日について

4 週間前までに市ホームページに掲載するとともに、市の広報誌にも掲載する。  
庁舎正面玄関に開催案内ポスターを掲示する。

#### ②資料について

1 週間前までに市ホームページに掲載する。

### (6) 事業仕分け勉強会の開催について

#### ①事業仕分け事前勉強会

8 月 22 日 (月) 第 14 回委員会実施分  
10 月 7 日 (金) 第 15 回委員会実施分

#### ②近隣自治体の事業仕分けを傍聴

7 ~ 8 月ごろに実施される近隣自治体の事業仕分けを傍聴する。